

富河監委発第 20 号

令和 6 年 8 月 19 日

富士河口湖町長 渡辺 英之 様

富士河口湖町監査委員 駒谷 勉

富士河口湖町監査委員 渡邊 敏朗

富士河口湖町監査委員 倉沢 鶴義

令和 5 年度決算審査に係る意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき決算審査を実施しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

令和5年度

決算審査意見書

令和6年8月

富士河口湖町監査委員

～目次～

1. 決算の総括	P3
2. 一般会計	P4
(1) 決算額及び実質収支	P4
(2) 歳入	P6
I. 歳入決算状況	P6
II. 自主財源及び依存財源の状況	P8
III. 款別決算状況	P9
(3) 歳出	P27
I. 歳出決算状況	P27
II. 款別決算状況	P30
3. 特別会計	P40
(1) 決算額及び実質収支	P40
(2) 会計別決算状況	P42
4. 公営企業会計	P66
(1) 決算状況	P66
(2) 経営成績	P68
(3) 資産、負債及び資本	P70
5. むすび	P72

(注)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 表に記載している金額は、四捨五入により合計額等が一致しない場合がある。2 本文中に記載している金額の表示は、千円単位以下を省略し、万円単位までの表示としている。 |
|---|

1 実施根拠及び準拠基準

地方自治法第 233 条第 2 項

地方公営企業法第 30 条第 2 項

富士河口湖町監査委員条例第 8 条

富士河口湖町監査基準

2 審査の種類

決算審査

3 審査年月日

令和 6 年 7 月 19 日、7 月 24 日、7 月 25 日、7 月 26 日、8 月 19 日の 5 日間

4 審査執行者

富士河口湖町監査委員 駒谷 勉

富士河口湖町監査委員 渡邊 敏朗

富士河口湖町監査委員 倉沢 鶴義

5 審査の対象

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

下水道事業特別会計

本栖下水道事業特別会計

精進特定環境保全公共下水道事業特別会計

温泉事業特別会計

船津財産区特別会計

小立財産区特別会計

大石財産区特別会計

河口財産区特別会計

西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計

勝山財産区特別会計

長浜財産区特別会計

西湖財産区特別会計

大嵐財産区特別会計

青木ヶ原外七字及び小合山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計

精進財産区特別会計

本栖財産区特別会計

富士ヶ嶺財産区特別会計

大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計

河口湖簡易水道事業特別会計

足和田簡易水道事業特別会計
上九一色簡易水道事業特別会計
船津公園墓地事業特別会計
小立公園墓地事業特別会計
勝山墓地事業特別会計
介護保険特別会計
介護予防支援事業特別会計
河口湖治水事業特別会計
小立簡易郵便局事業特別会計
富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計
水道事業会計

以上 33 会計の令和 5 年度決算に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び諸帳簿証書類等

6. 審査の着眼点

- (1) 収入支出事務が適法かつ正確に行われているか。
- (2) 予算が適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 事業が経済的、効果的に行われたか。

7. 審査の方法及び内容

審査に付された各会計の決算関係書類について、関係職員に対し資料の提出及び説明を求め、例月出納検査等の結果も参考にし、その適否について審査を実施した。

8. 審査の結果

審査に付された令和 5 年度富士河口湖町決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は正確であると認められ、また、予算の執行状況についても適正な執行が行われていると認められた。

9. 審査の概要及び意見

審査の概要及び意見は以下のとおりである。

1. 決算の総括（一般会計及び特別会計）

決算額及び実質収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

表1 決算額及び実質収支

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計合計	合計
予算現額	16,239,418	8,726,633	24,966,051
歳入総額 A	15,828,107	8,643,551	24,471,658
歳出総額 B	14,194,436	6,886,972	21,081,408
歳入歳出差引額 A-B=C	1,633,671	1,756,579	3,390,250
翌年度へ繰り越すべき財源 D	788,697	23,480	812,177
実質収支額 C-D	844,974	1,733,099	2,578,073

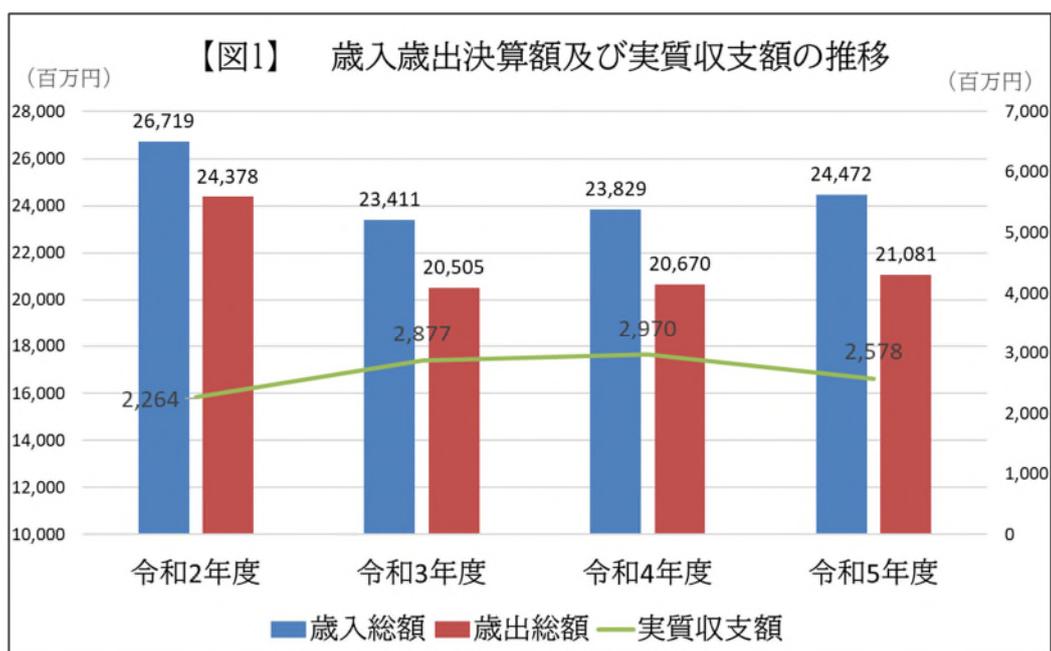
表2 決算額及び実質収支の前年度比較

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
予算現額	23,753,271	24,966,051	1,212,780	5.1%
歳入総額 A	23,829,357	24,471,658	642,301	2.7%
歳出総額 B	20,669,896	21,081,408	411,512	2.0%
歳入歳出差引額 A-B=C	3,159,461	3,390,250	230,789	7.3%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	189,196	812,177	622,981	329.3%
実質収支額 C-D	2,970,265	2,578,073	△392,192	△13.2%

当年度の決算額は、歳入が244億7,165万円で、前年度と比べると6億4,230万円（2.7%）の増加となっており、歳出が210億8,140万円で、前年度と比べると4億1,151万円（2.0%）の増加となった。

歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、25億7,807万円となり、前年度と比べると3億9,219万円の減少となっている。



2. 一般会計

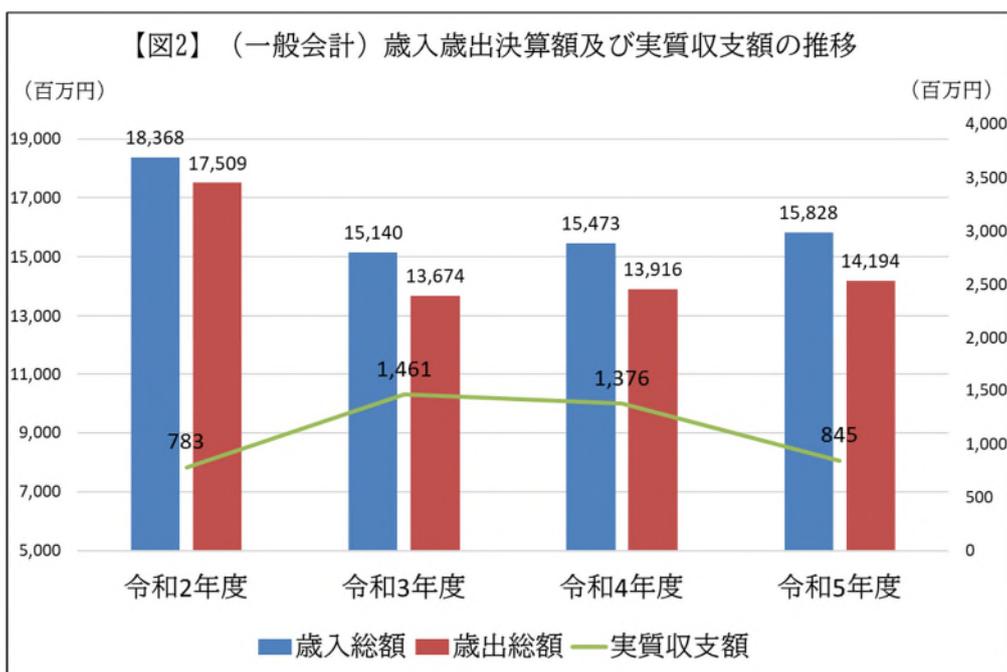
(1) 決算額及び実質収支

決算額及び実質収支は次のとおりである。

表3 一般会計の実質収支比較

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年比
歳 入 A	15,473,058	15,828,107	355,049
歳 出 B	13,916,119	14,194,436	278,317
歳入歳出差引額 C (A-B)	1,556,939	1,633,671	76,732
翌年度へ繰越すべき財源 D	180,586	788,697	608,111
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	178,986	788,697	609,711
事故繰越し繰越額	1,600	0	△ 1,600
実質収支額 E (C-D)	1,376,353	844,974	△ 531,379



当年度の決算額は、歳入が158億2,810万円で、前年度と比べると3億5,504万円増加している。主な要因としては、町税2億4,808万円（前年度比5.4%）の増加、株式等譲渡所得割交付金977万円（前年度比57.5%）の増加、法人事業税交付金1,224万円（前年度比17.3%）の増加、地方交付税1億1,995万円（前年度比3.5%）の増加、繰入金1億5,367万円（前年度比17.8%）の増加等によるものである。

歳出は、決算額141億9,443万円となっており、前年度と比べると2億7,831万円増加している。主な要因としては、民生費3億1,389万円（前年度比9.3%）の増加、商工費2億1,880万円（前年度比35.3%）の増加、消防費8,374万円（前年度比14.9%）の増加、教育費2億3,112万円（前年度比12.0%）の増加等によるものである。

また、歳入総額から歳出総額を引いた実質収支額は、8億4,497万円となり、前年度と比べると5億3,137万円の減少となっている。

(2) 歳入

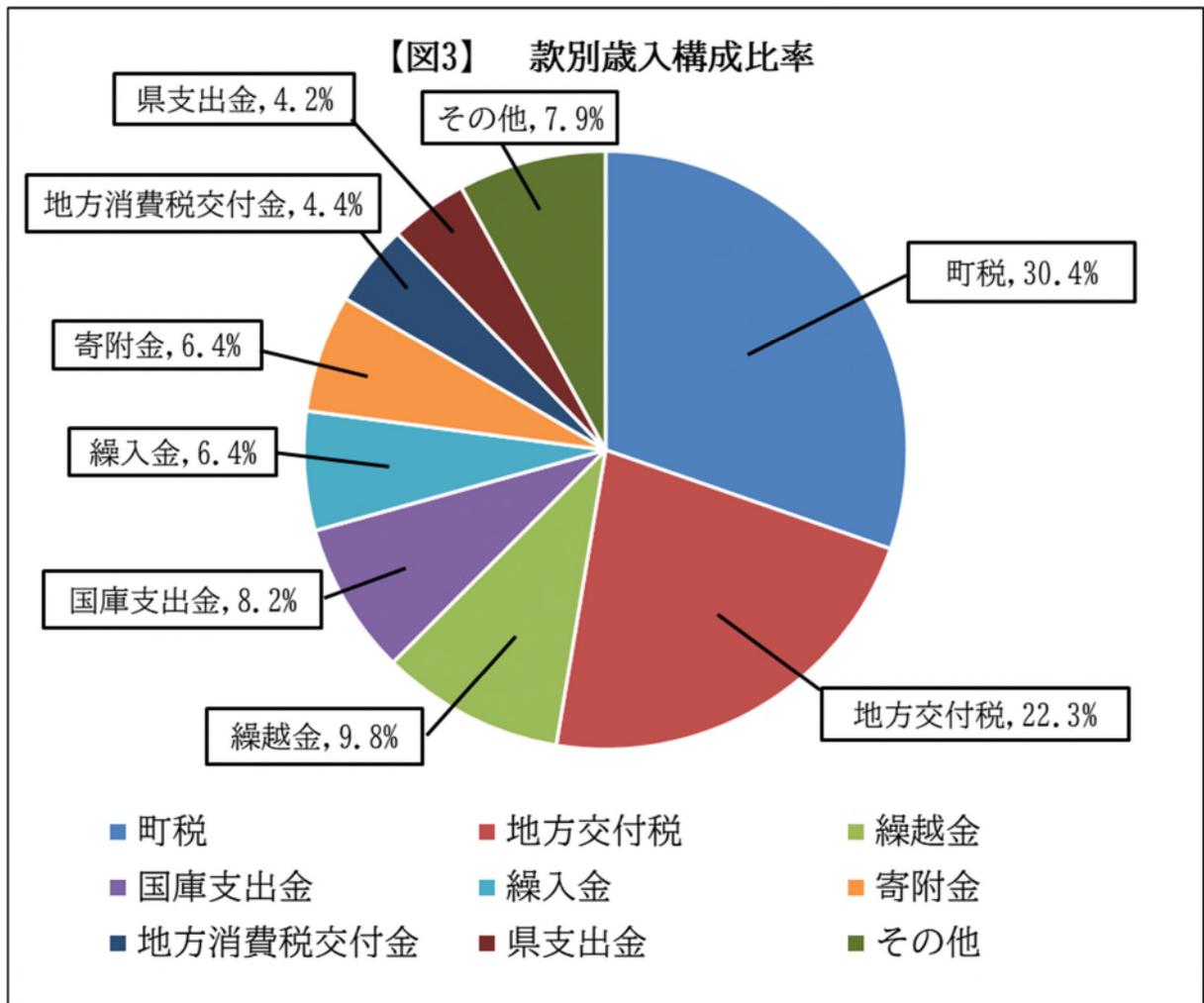
I. 歳入決算状況

歳入決算額の予算現額及び前年度との比較状況は次のとおりである。

表4 款別歳入決算状況の比較

(単位：千円)

款	令和4年度		令和5年度					
	決算額	予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度対比		
						増減額	増減率	
1	町税	4,560,547	4,519,534	4,808,631	30.4%	289,097	248,084	5.4%
2	地方譲与税	106,931	98,000	107,741	0.7%	9,741	810	0.8%
3	利子割交付金	1,602	1,500	1,334	0.0%	△166	△268	△ 16.7%
4	配当割交付金	19,598	15,000	23,340	0.1%	8,340	3,742	19.1%
5	株式等譲渡所得割交付金	16,993	10,000	26,764	0.2%	16,764	9,771	57.5%
6	法人事業税交付金	70,662	50,000	82,903	0.5%	32,903	12,241	17.3%
7	地方消費税交付金	697,589	630,000	702,261	4.4%	72,261	4,672	0.7%
8	ゴルフ場利用税交付金	53,710	45,000	57,604	0.4%	12,604	3,894	7.3%
9	環境性能割交付金	12,442	7,000	12,969	0.1%	5,969	527	4.2%
10	地方特例交付金	29,440	18,000	29,394	0.2%	11,394	△46	△ 0.2%
11	地方交付税	3,409,074	3,077,786	3,529,024	22.3%	451,238	119,950	3.5%
12	交通安全対策特別交付金	2,269	2,000	2,238	0.0%	238	△31	△ 1.4%
13	分担金及び負担金	161,219	26,219	31,998	0.2%	5,779	△129,221	△ 80.2%
14	使用料及び手数料	108,717	106,911	114,611	0.7%	7,700	5,894	5.4%
15	国庫支出金	1,660,212	1,513,169	1,300,497	8.2%	△212,672	△359,715	△ 21.7%
16	県支出金	658,959	679,499	661,932	4.2%	△17,567	2,973	0.5%
17	財産収入	68,587	67,829	70,632	0.4%	2,803	2,045	3.0%
18	寄附金	981,402	1,061,661	1,008,942	6.4%	△52,719	27,540	2.8%
19	繰入金	864,809	2,003,473	1,018,480	6.4%	△984,993	153,671	17.8%
20	繰越金	1,465,479	1,556,939	1,556,939	9.8%	0	91,460	6.2%
21	諸収入	156,917	148,598	140,573	0.9%	△8,025	△16,344	△ 10.4%
22	町債	365,900	601,300	539,300	3.4%	△62,000	173,400	47.4%
	合計	15,473,058	16,239,418	15,828,107	100.0%	△411,311	355,049	2.3%



予算現額と歳入決算額の比較においては、主に町税 2 億 8,909 万円、地方交付税 4 億 5,123 万円等、14 の款で予算現額を上回った。しかしながら、7 の款で予算現額を下回ったため、予算現額に対する収入率は 97.4% となり、全体で 4 億 1,131 万円の収入不足となった。

前年度との比較においては、主に町税 2 億 4,808 万円（前年度比 5.4%）、繰入金 1 億 5,367 万円（前年度比 17.8%）等が増加しており、全体で 3 億 5,504 万円の増加となっている。

歳入の構成比率は図 3 のとおりとなっており、上位は町税が 30.4%、続いて地方交付税が 22.3%、繰越金が 9.8%となっている。

II. 自主財源及び依存財源の状況

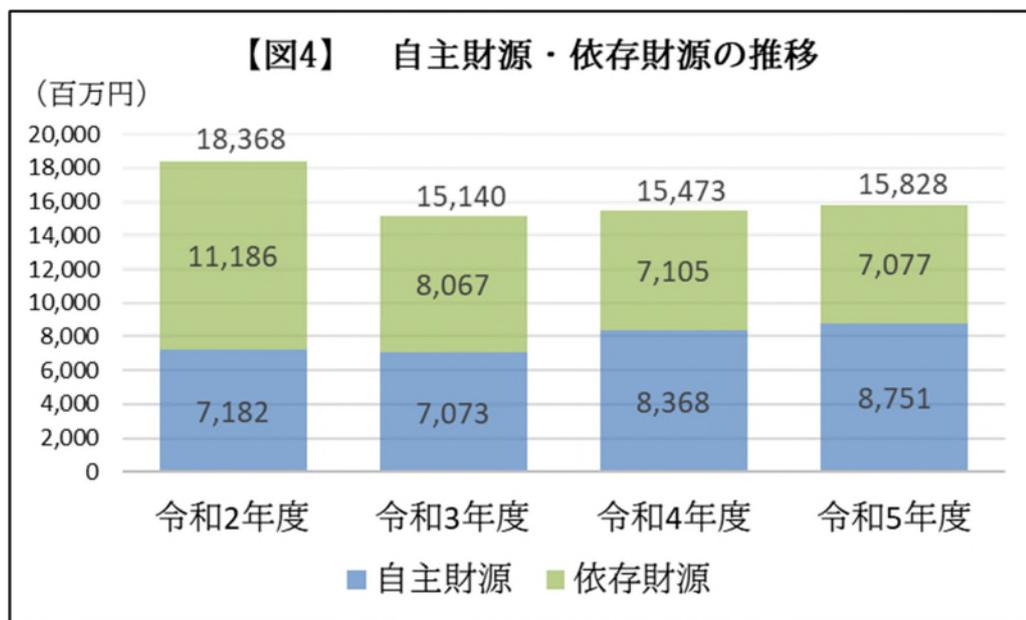
自主財源及び依存財源の状況は次のとおりである。

表 5 自主財源及び依存財源の状況比較

(単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	対前年度比
自主財源 (※1)	金額	8,367,677	8,750,806	383,129
	構成比	54.1%	55.3%	1.2%
依存財源 (※2)	金額	7,105,381	7,077,301	△28,080
	構成比	45.9%	44.7%	△ 1.2%
合計		15,473,058	15,828,107	355,049

- ※1 自主財源 町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
- ※2 依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債



自主財源が 87 億 5,081 万円、依存財源が 70 億 7,730 万円となっており、前年度と比べると自主財源が増加し、依存財源が減少しており、自主財源の割合が 1.2%増加している状況である。これは依存財源の国庫支出金などの減額等によるものである。

III. 款別決算状況

1 款 町税

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
4,519,534	4,808,631	30.4%	289,097	4,560,547	248,084	5.4%

町税は、歳入全体の30.4%を占める歳入であり、当年度の決算額は予算現額を2億8,909万円上回っている。主な要因は、町民税や固定資産税が収入見込額を上回ったことによる。

前年度と比較すると、個人住民税、固定資産税において、収入が増加しており、全体で2億4,808万円(5.4%)の増加となっている。

表6 町税決算状況比較

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額
予 算	4,271,108	4,519,534	248,426
調 定	4,703,228	4,947,969	244,741
収 入	4,560,547	4,808,631	248,084
不納欠損	17,411	16,140	△1,271
収入未済	125,270	123,198	△2,072
収入率(対予算)	106.8%	106.4%	-
収入率(対調定)	97.0%	97.2%	-

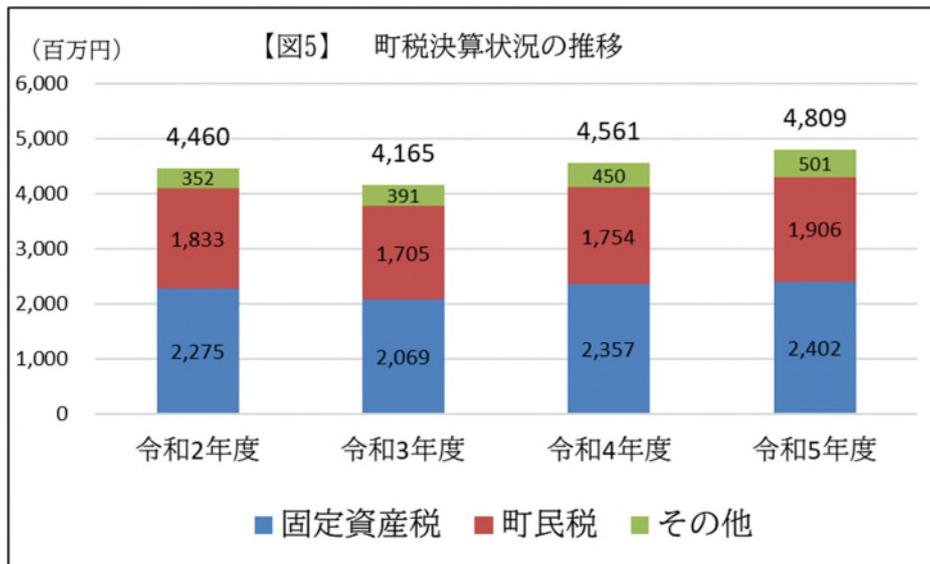


表 7 税目別町税決算状況比較

【町民税】 (単位：千円)					【固定資産税】 (単位：千円)				
年度	区分	令和4年度	令和5年度	増減額	年度	区分	令和4年度	令和5年度	増減額
現年分	予 算	1,645,000	1,801,680	156,680	現年分	予 算	2,217,121	2,262,205	45,084
	調 定	1,763,377	1,909,933	146,556		調 定	2,360,400	2,412,200	51,800
	収 入	1,744,634	1,895,665	151,031		収 入	2,327,181	2,384,920	57,739
	不納欠損	0	32	32		不納欠損	92	0	△92
	収入未済	18,743	14,236	△4,507		収入未済	33,127	27,280	△5,847
	収入率 (対予算)	106.1%	105.2%	-		収入率 (対予算)	105.0%	105.4%	-
	収入率 (対調定)	98.9%	99.3%	-		収入率 (対調定)	98.6%	98.9%	-
滞納繰越分	予 算	12,848	11,552	△1,296	滞納繰越分	予 算	30,321	23,577	△6,744
	調 定	43,178	47,989	4,811		調 定	82,281	74,175	△8,106
	収 入	9,225	10,623	1,398		収 入	29,402	17,535	△11,867
	不納欠損	4,818	5,402	584		不納欠損	12,032	10,215	△1,817
	収入未済	29,135	31,964	2,829		収入未済	40,847	46,425	5,578
	収入率 (対予算)	71.8%	92.0%	-		収入率 (対予算)	97.0%	74.4%	-
	収入率 (対調定)	21.4%	22.1%	-		収入率 (対調定)	35.7%	23.6%	-

【軽自動車税】 (単位：千円)				
年度	区分	令和4年度	令和5年度	増減額
現年分	予 算	94,310	96,957	2,647
	調 定	104,389	106,293	1,904
	収 入	103,190	105,113	1,923
	不納欠損	0	15	15
	収入未済	1,199	1,165	△34
	収入率 (対予算)	109.4%	108.4%	-
	収入率 (対調定)	98.9%	98.9%	-
滞納繰越分	予 算	754	737	△17
	調 定	3,426	3,400	△26
	収 入	738	796	58
	不納欠損	469	476	7
	収入未済	2,219	2,128	△91
	収入率 (対予算)	97.9%	108.0%	-
	収入率 (対調定)	21.5%	23.4%	-

【たばこ税】 (単位：千円)					【入湯税】 (単位：千円)				
年度	区分	令和4年度	令和5年度	増減額	年度	区分	令和4年度	令和5年度	増減額
現年分	予 算	195,904	222,026	26,122	現年分	予 算	65,250	90,300	25,050
	調 定	241,658	249,758	8,100		調 定	95,238	133,898	38,660
	収 入	241,658	249,758	8,100		収 入	95,238	133,898	38,660
	不納欠損	0	0	0		不納欠損	0	0	0
	収入未済	0	0	0		収入未済	0	0	0
	収入率 (対予算)	123.4%	112.5%	-		収入率 (対予算)	146.0%	148.3%	-
	収入率 (対調定)	100.0%	100.0%	-		収入率 (対調定)	100.0%	100.0%	-

【遊漁税】 (単位：千円)				
年度	区分	令和4年度	令和5年度	増減額
現年分	予 算	9,600	10,500	900
	調 定	9,281	10,323	1,042
	収 入	9,281	10,323	1,042
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	収入率 (対予算)	96.7%	98.3%	-
	収入率 (対調定)	100.0%	100.0%	-

i. 不納欠損の状況

当年度の町税の不納欠損額は1,614万円で、前年度と比べると127万円の減少となっている。税目毎の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

表8 町税不納欠損の状況

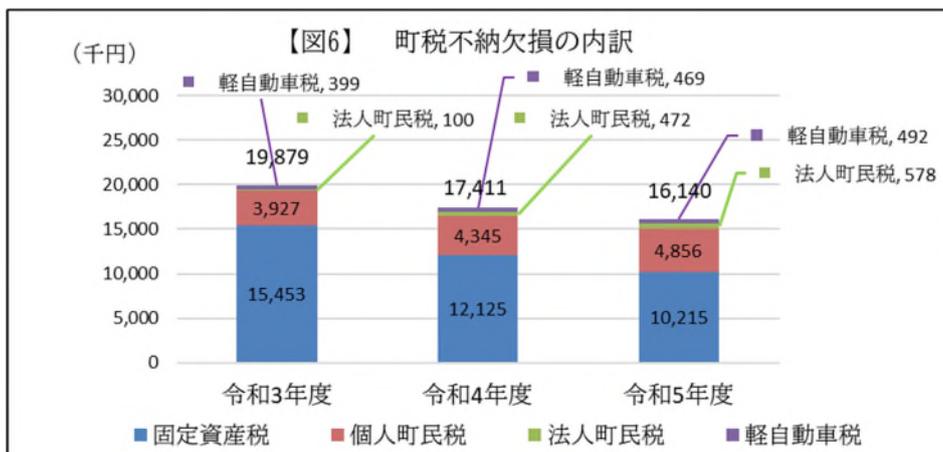
(単位：円)

	令和4年度	令和5年度		
	金額	件数	金額	前年度比
個人町民税	4,345,212	91	4,855,908	510,696
法人町民税	472,285	5	577,500	105,215
固定資産税	12,124,825	225	10,214,868	△1,909,957
軽自動車税	468,600	56	492,000	23,400
計	17,410,922	377	16,140,276	△1,270,646

表9 町税不納欠損の内訳

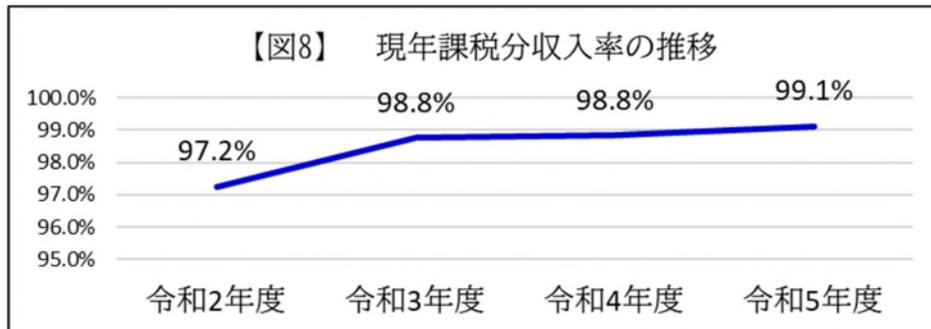
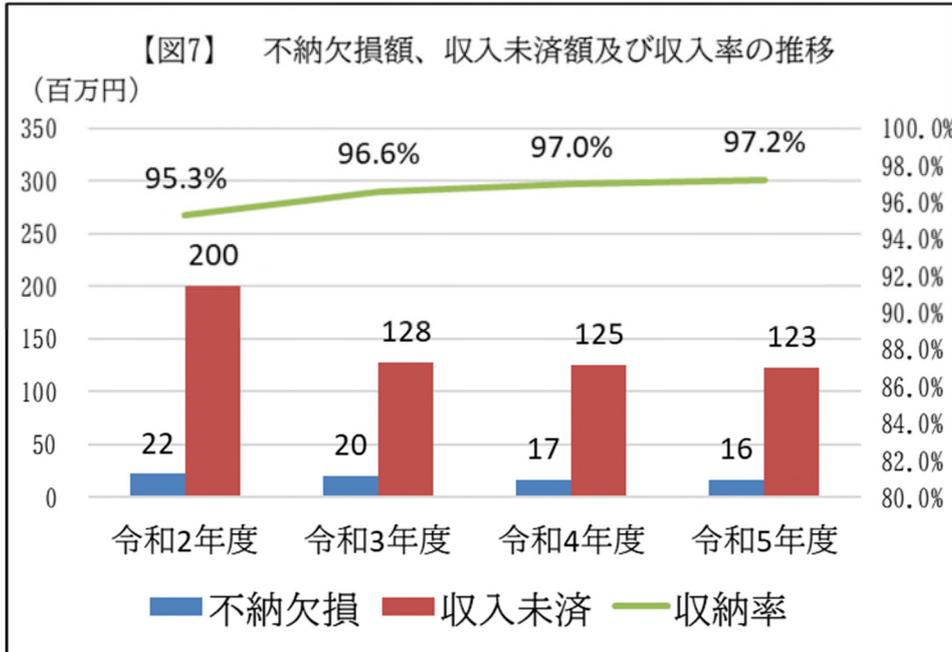
(単位：件、円)

		個人住民税		法人住民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効	所在不明	4	47,853	0	0	17	525,700	5	26,500	26	600,053
	死亡	3	151,977	0	0	26	880,200	2	10,000	31	1,042,177
	法人倒産	1	27,053	5	577,500	0	0	1	6,000	7	610,553
	生活困窮等	49	2,732,552	0	0	62	4,217,790	37	309,700	148	7,260,042
	小計	57	2,959,435	5	577,500	105	5,623,690	45	352,200	212	9,512,825
執行停止	所在不明	22	1,159,171	0	0	25	488,300	6	47,400	53	1,694,871
	死亡	5	418,782	0	0	30	2,014,615	2	28,500	37	2,461,897
	法人倒産	1	3,787	0	0	49	1,041,263	0	0	50	1,045,050
	生活困窮等	6	314,733	0	0	16	1,047,000	3	63,900	25	1,425,633
	小計	34	1,896,473	0	0	120	4,591,178	11	139,800	165	6,627,451
合計		91	4,855,908	5	577,500	225	10,214,868	56	492,000	377	16,140,276



ii. 収入率の状況

町税の予算額に対する収入率は、現年課税分が99.1%で前年度と比べ0.3%上昇し、滞納繰越分が23.1%で前年度と比べ7.4%下降している。また、町税全体の収入率は97.2%となっており、前年度と比べると0.2%上昇している。



2款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
98,000	107,741	0.7%	9,741	106,931	810	0.8%

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税に分類され、それぞれ町道の延長、面積及び私有林人工林面積等により算出され、国から譲与されるものである。決算額は1億774万円で、前年度と比べ81万円の増加となっており、前年度並みの決算額となった。

3款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
1,500	1,334	0.0%	△166	1,602	△268	△16.7%

利子割交付金は、県に納付された県民税利子割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は133万円で、前年度と比べると26万円減少している。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
15,000	23,340	0.1%	8,340	19,598	3,742	19.1%

配当割交付金は、県に納付された県民税配当割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は2,334万円で、前年度と比べると374万円増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
10,000	26,764	0.2%	16,764	16,993	9,771	57.5%

株式等譲渡所得割交付金は、県に納付された県民税株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は2,676万円で、前年度と比べると977万円増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
50,000	82,903	0.5%	32,903	70,662	12,241	17.3%

法人事業税交付金は、県の法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し、従業員数で按分して交付するものである。決算額は8,290万円で、前年度と比べると1,224万円増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
630,000	702,261	4.4%	72,261	697,589	4,672	0.7%

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が、当該市町村の国勢調査による人口等により按分され交付されるものである。決算額は7億226万円で、前年度と比べると467万円増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
45,000	57,604	0.4%	12,604	53,710	3,894	7.3%

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の70%相当額が、ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。決算額は5,760万円で、前年度と比べると389万円増加している。

9款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
7,000	12,969	0.1%	5,969	12,442	527	4.2%

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の44.65%相当額を当該市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

この環境性能割交付金は、普通自動車に係る自動車税環境性能割額から算出され交付されているもので、軽自動車分については、1款町税の軽自動車税環境性能割として交付されている。決算額は1,296万円で、前年度と比べると52万円増加している。

10款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
18,000	29,394	0.2%	11,394	29,440	△46	△0.2%

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填分として2,831万円の決算額となっている。また、固定資産税の減免措置による新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金も交付されたが、前年度と比べると4万6千円(△0.2%)減少している。

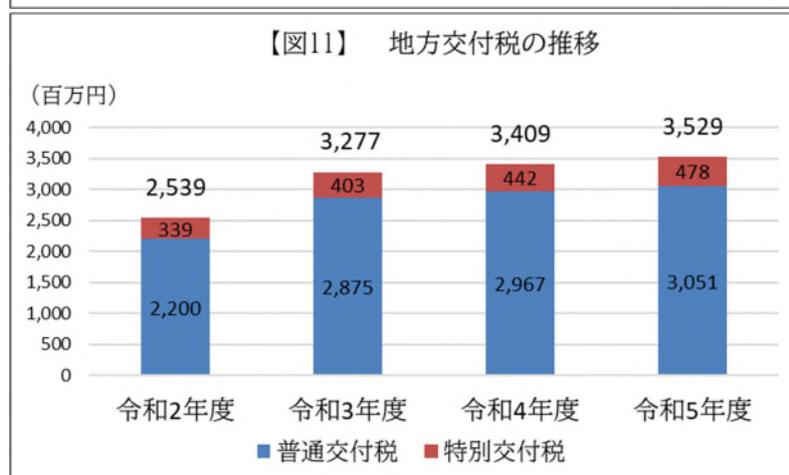
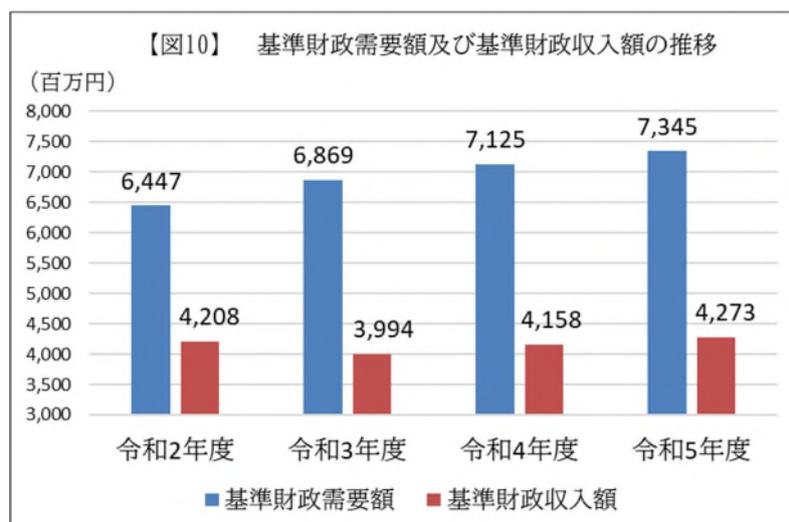
1 1 款 地方交付税

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
3,077,786	3,529,024	22.3%	451,238	3,409,074	119,950	3.5%

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、一定割合で国から交付されるものである。

決算額は35億2,902万円で、前年度と比べると1億1,995万円(3.5%)増加している。主な要因は、景気が上向いたため、本年度も臨時財政対策債の振替額が抑えられ、交付税額の増額となり、普通交付税(前年度比8,423万円増)・特別交付税(前年度比3,571万円増)が共に増額となった。



1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B		予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
	構成比				増減額	増減率
2,000	2,238	0.0%	238	2,269	△ 31	△ 1.4%

交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を財源とし、町が行う道路交通安全施設の設置及び管理費用に充てるため交付されるものである。決算額は223万円で、前年度と比べると3万円(△1.4%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B		予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
	構成比				増減額	増減率
26,219	31,998	0.2%	5,779	161,219	△ 129,221	△ 80.2%

決算額は3,199万円となっており、全て負担金である。内訳は児童措置費負担金(主に保育所の保育料)1,398万円、老人措置費負担金82万円、社会教育費負担金103万円、学校教育負担金1,616万円となっている。前年度と比べると、1億2,922万円の減少となっている。

また、児童措置費負担金においては、5万円(前年度比4万円増)が不納欠損となっている。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B		予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
	構成比				増減額	増減率
106,911	114,611	0.7%	7,700	108,717	5,894	5.4%

使用料の決算額は、7,353万円となっており、内訳は温泉休養施設使用料（芙蓉の湯、健康プラザ使用料）800万円、商工使用料（蝙蝠穴、いやしの里使用料）996万円、土木使用料（町道使用料等）1,045万円、住宅使用料（町営住宅使用料）1,770万円、教育使用料（町民体育館、町民グラウンド等使用料）2,280万円、農林水産使用料12万円、富士高原診療所使用料450万円となっている。収入未済額は、西湖いやしの里根場施設等使用料310万円と町営住宅の使用料である住宅使用料412万円となっている。

手数料の決算額は、4,107万円となっており、内訳は総務手数料（主に証明書発行手数料）1,382万円、衛生手数料（主に廃棄物処理手数料）2,600万円、土木手数料（屋外広告物許可手数料）125万円となっている。

合計の決算額は前年度と比べると589万円増加している。

1 5 款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B		予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
	構成比				増減額	増減率
1,513,169	1,300,497	8.2%	△ 212,672	1,660,212	△ 359,715	△ 21.7%

決算額は13億49万円となっており、前年度と比べると、3億5,971万円（△21.7%）減少している。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の縮小や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が終了したことによる減少となった。

内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

表 10 国庫支出金内訳及び前年度との比較

(単位：千円)

区 分	決算額		前年度対比	
	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
国庫負担金	874,524	828,025	△46,499	△ 5.3%
民生費国庫負担金	707,884	799,775	91,891	13.0%
身体障害者保護費負担金	241,151	290,427	49,276	20.4%
国民健康保険基盤安定負担金	28,375	31,442	3,067	10.8%
被用者児童手当負担金	65,515	62,415	△3,100	△ 4.7%
非被用者児童手当負担金	7,500	7,437	△63	△ 0.8%
特例給付負担金	6,087	4,958	△1,129	△ 18.5%
被用者小学校修了前負担金	122,291	118,246	△4,045	△ 3.3%
非被用者小学校修了前負担金	30,521	28,695	△1,826	△ 6.0%
児童措置費国庫負担金	148,551	200,584	52,033	35.0%
中学校修了前給付負担金	44,942	42,776	△2,166	△ 4.8%
介護低所得者保険料軽減負担金	12,951	12,795	△156	△ 1.2%
衛生費国庫負担金	110,407	28,250	△82,157	△ 74.4%
養育医療費国庫負担金	575	1,340	765	133.0%
保健衛生費負担金	109,832	26,910	△82,922	△ 75.5%
教育費国庫負担金	56,233	0	△56,233	△ 100.0%
公立学校施設整備費負担金	56,233	0	△56,233	△ 100.0%
国庫補助金	777,007	463,265	△313,742	△ 40.4%
総務費国庫補助金	509,354	308,860	△200,494	△ 39.4%
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	58,980	0	△58,980	△ 100.0%
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	102,465	0	△102,465	△ 100.0%
総務費補助金	9,111	8,068	△1,043	△ 11.4%
個人番号カード交付事業費補助金	3,001	10,112	7,111	237.0%
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	335,797	290,680	△45,117	△ 13.4%
民生費国庫補助金	73,073	47,887	△25,186	△ 34.5%
社会福祉費補助金	10,802	10,307	△495	△ 4.6%
児童福祉費補助金	59,470	37,580	△21,890	△ 36.8%
子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金	2,801	0	△2,801	△ 100.0%
衛生費国庫補助金	175,232	53,679	△121,553	△ 69.4%
環境衛生費補助金	2,002	3,555	1,553	77.6%
保健衛生費補助金	173,230	50,124	△123,106	△ 71.1%
土木費国庫補助金	17,548	19,979	2,431	13.9%
土木費補助金	7,815	3,216	△4,599	△ 58.8%
住宅耐震診断費補助金	67	854	787	1174.6%
地域住宅交付金	9,666	9,109	△557	△ 5.8%
防災・安全交付金	0	2,400	2,400	—
地域連携道路事業費補助金	0	4,400	4,400	—
教育費国庫補助金	145	32,860	32,715	22562.1%
小学校費補助金	113	130	17	15.0%
中学校費補助金	32	18	△14	△ 43.8%
公立学校施設整備費補助金	0	32,712	32,712	—
商工費国庫補助金	1,655	0	△1,655	△ 100.0%
観光費補助金	1,655	0	△1,655	△ 100.0%

表 10 国庫支出金内訳及び前年度との比較（続き）

（単位：千円）

区 分	決算額		前年度対比	
	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
委託金	8,681	9,207	526	6.1%
総務費委託金	476	471	△5	△ 1.1%
総務費委託金	476	471	△5	△ 1.1%
民生費委託金	8,205	8,736	531	6.5%
社会福祉費委託金	8,042	8,557	515	6.4%
児童福祉費委託金	163	179	16	9.8%

1 6 款 県支出金

（単位：千円）

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
679,499	661,932	4.2%	△ 17,567	658,959	2,973	0.5%

決算額は6億6,193万円となっており、前年度と比べると297万円（0.5%）増加している。内訳は、県負担金が5,326万円（14.4%）の増、県補助金が2,601万円（10.1%）の減、委託金が2,426万円（74.1%）の減となっており、詳細は次表のとおりである。

表 11 県支出金内訳及び前年度との比較

（単位：千円）

区 分	決算額		前年度対比	
	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
県負担金	368,668	421,928	53,260	14.4%
民生費県負担金	368,290	421,353	53,063	14.4%
身体障害者保護費負担金	118,437	129,911	11,474	9.7%
国民健康保険基盤安定制度負担金	82,845	102,220	19,375	23.4%
被用者児童手当負担金	7,083	13,777	6,694	94.5%
非被用者児童手当負担金	1,875	1,722	△153	△ 8.2%
被用者小学校修了前負担金	30,573	25,257	△5,316	△ 17.4%
非被用者小学校修了前負担金	7,630	6,314	△1,316	△ 17.2%
児童措置費県負担金	60,311	84,224	23,913	39.6%
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	40,304	41,363	1,059	2.6%
特例給付負担金	1,522	982	△540	△ 35.5%
中学校修了前給付負担金	11,235	9,185	△2,050	△ 18.2%
介護低所得者保険料軽減負担金	6,475	6,398	△77	△ 1.2%
衛生費県負担金	378	575	197	52.1%
養育医療費県負担金	378	575	197	52.1%

表 11 県支出金内訳及び前年度との比較（続き）

（単位：千円）

区 分	決算額		前年度対比	
	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
県補助金	257,525	231,507	△26,018	△ 10.1%
総務費県補助金	86,294	64,520	△21,774	△ 25.2%
総務費補助金	52,306	64,520	12,214	23.4%
生活困窮世帯緊急生活支援金事業費補助金	33,988	0	△33,988	△ 100.0%
民生費県補助金	98,206	111,647	13,441	13.7%
社会福祉費補助金	57,362	55,924	△1,438	△ 2.5%
児童福祉費補助金	34,093	48,108	14,015	41.1%
母子福祉費補助金	6,751	7,615	864	12.8%
衛生費県補助金	27,688	34,708	7,020	25.4%
保健衛生費補助金	24,542	29,189	4,647	18.9%
環境衛生費補助金	3,146	5,519	2,373	75.4%
農林水産業費県補助金	26,561	11,718	△14,843	△ 55.9%
農業費補助金	3,597	3,122	△475	△ 13.2%
農業振興費補助金	15,527	2,130	△13,397	△ 86.3%
生産調整推進対策事業補助金	219	202	△17	△ 7.8%
林業費補助金	7,218	6,264	△954	△ 13.2%
商工費県補助金	4,960	357	△4,603	△ 92.8%
商工費補助金	993	154	△839	△ 84.5%
観光費補助金	3,967	203	△3,764	△ 94.9%
土木費県補助金	1,128	529	△599	△ 53.1%
国土利用計画補助金	79	60	△19	△ 24.1%
住宅耐震診断費補助金	34	19	△15	△ 44.1%
住宅改修補助金	0	450	450	-
景観形成支援事業費補助金	1,015	0	△1,015	△ 100.0%
教育費県補助金	12,688	8,028	△4,660	△ 36.7%
小学校費補助金	7,377	2,934	△4,443	△ 60.2%
中学校費補助金	346	708	362	104.6%
社会教育費補助金	4,965	4,386	△579	△ 11.7%
委託金	32,766	8,497	△24,269	△ 74.1%
総務費委託金	28,871	5,751	△23,120	△ 80.1%
総務費委託金	4,432	4,148	△284	△ 6.4%
統計調査費委託金	1,137	1,000	△137	△ 12.0%
選挙費委託金	23,302	603	△22,699	△ 97.4%
民生費委託金	1,495	439	△1,056	△ 70.6%
社会福祉費委託金	1,495	439	△1,056	△ 70.6%
衛生費委託金	11	11	0	0.0%
保健衛生費委託金	11	11	0	0.0%
農林水産業費委託金	234	211	△23	△ 9.8%
農業費委託金	234	211	△23	△ 9.8%
商工費委託金	1,312	1,312	0	0.0%
観光費委託金	1,312	1,312	0	0.0%
教育費委託金	843	773	△70	△ 8.3%
教育費委託金	843	773	△70	△ 8.3%

17款 財産収入

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
67,829	70,632	0.4%	2,803	68,587	2,045	3.0%

決算額は7,063万円となっており、前年度と比べると204万円(3.0%)増加している。内訳は、町が所有する建物及び土地等の貸付収入が5,851万円(前年度比25万円減)、基金利子が808万円(前年度比14万円増)、不動産の売払い収入が404万円(前年度比215万円増)となっている。

18款 寄附金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
1,061,661	1,008,942	6.4%	△ 52,719	981,402	27,540	2.8%

決算額は10億894万円となっており、前年度と比べると2,754万円(2.8%)増加している。主なものはふるさと納税による寄附金で、決算額8億2,821万円となった。

19款 繰入金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
2,003,473	1,018,480	6.4%	△ 984,993	864,809	153,671	17.8%

決算額は10億1,848万円となっており、前年度と比べると1億5,367万円(17.8%)増加している。その主な要因は、物価高騰対策商品券事業に係る地域振興基金を繰入れたことにより増額となった。当年度の内訳は、基金の繰入金が財政調整基金から3億円(前年度比4千万円増)、減債基金から1億円(前年度比1億円増)、ふるさと応援寄附基金から3億円(前年度比1億5

千万円減)、地域振興基金から1億3,500万円(前年度比1億3,500万円増)、財産区特別会計からの繰入金が1億8,348万円(前年度比3,002万円増)となっている。財産区特別会計繰入金の内訳は次表のとおりである。

表12 各財産区特別会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				決算額	増減額	増減率
船津財産区	234,280	41,241	48,389	77,181	28,792	59.5%
小立財産区	42,165	151,455	39,954	39,726	△228	△0.6%
大石財産区	2,666	2,942	3,319	3,489	170	5.1%
河口財産区	4,782	6,318	4,756	4,744	△12	△0.3%
勝山財産区	14,506	27,902	43,466	42,174	△1,292	△3.0%
長浜財産区	1,643	1,510	1,591	1,937	346	21.7%
西湖財産区	4,551	4,513	4,595	5,652	1,057	23.0%
大嵐財産区	5,515	5,649	5,842	6,143	301	5.2%
青木ヶ原財産区	270	270	270	270	0	0.0%
精進財産区	541	535	537	534	△3	△0.6%
本栖財産区	133	125	119	116	△3	△2.5%
富士ヶ嶺財産区	540	537	621	1,514	893	143.8%
合計	311,592	242,997	153,459	183,480	30,021	19.6%

20款繰越金

(単位:千円)

予算現額 A	決算額 B		予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
	構成比				増減額	増減率
1,556,939	1,556,939	9.8%	0	1,465,479	91,460	6.2%

決算額は15億5,693万円となっており、前年度と比べると9,146万円(6.2%)増加している。内訳は、令和4年度からの繰越事業費に充てるべき繰越金として1億8,058万円(事故繰越し繰越額160万円、繰越明許費繰越額1億7,898万円)と、決算上の純剰余金として純繰越額13億7,635万円となっている。

2 1 款 諸収入

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
148,598	140,573	0.9%	△ 8,025	156,917	△ 16,344	△ 10.4%

決算額は1億4,057万円となっており、前年度と比べると1,634万円(△10.4%)減少している。内訳は次表のとおりである。

表 13 諸収入内訳と前年度との比較

(単位：千円)

区分	決算額		前年度対比	
	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	7,909	5,410	△2,499	△ 31.6%
町預金利子	33	31	△2	△ 6.1%
雑入	141,784	127,810	△13,974	△ 9.9%
受託事業収入	7,191	7,322	131	1.8%
合計	156,917	140,573	△16,344	△ 10.4%

▶ 主な雑入

ゴミ袋販売収入	27,696 千円
いやしの里事業等収入	21,552 千円
本栖湖スポーツセンター利益還元金	3,073 千円 等

2 2 款 町債

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
601,300	539,300	3.4%	△ 62,000	365,900	173,400	47.4%

決算額は5億3,930万円となっており、前年度と比べると1億7,340万円増加している。主な要因は、生涯学習館等の長寿命化事業に伴う公共施設等

適正管理推進事業債（前年度比1億3,740万円増）や、緊急自然災害防止対策事業債（前年度比8,980万円増）により増額となり、全体として対前年度比47.4%の増となった。

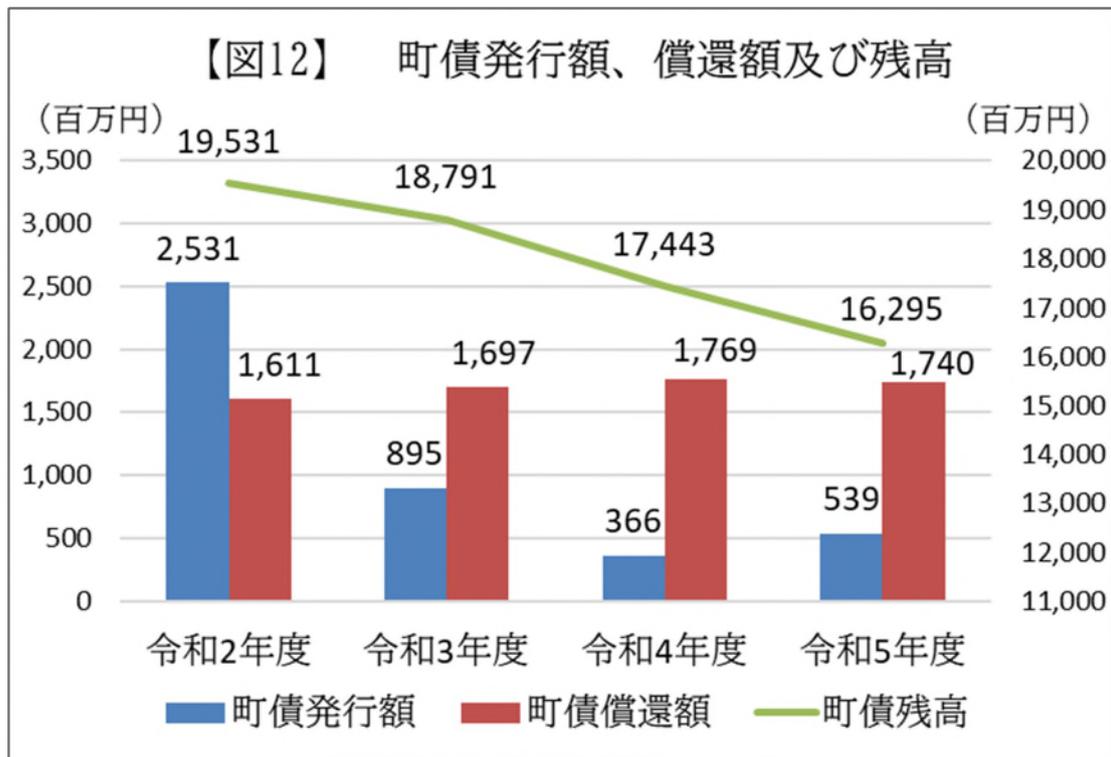
町債の内訳は次表のとおりである。

表 14 町債の発行状況比較

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度		
		決算額	増減額	増減率
通常債	188,900	462,300	273,400	144.7%
辺地対策事業債	5,400	5,700	300	5.6%
過疎対策事業債	43,100	33,900	△9,200	△ 21.3%
教育債	50,600	55,900	5,300	10.5%
公共事業等債	2,100	2,300	200	9.5%
緊急防災・減災事業債	0	51,100	51,100	-
公共施設等適正管理推進事業債	85,500	222,900	137,400	160.7%
緊急自然災害防止対策事業債	700	90,500	89,800	12828.6%
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,500	0	△1,500	△ 100.0%
特別債	177,000	77,000	△100,000	△ 56.5%
臨時財政対策債	177,000	77,000	△100,000	△ 56.5%
町債合計	365,900	539,300	173,400	47.4%
対歳入総額比率（%）	2.4%	3.4%	-	-
一般会計債 年度末現在高	17,443,365	16,295,320	△1,148,045	△ 6.6%
内、臨時財政対策債	5,756,474	5,299,909	△456,565	△ 7.9%
除く、臨時財政対策債	11,686,891	10,995,411	△691,480	△ 5.9%

町債の発行及び償還状況並びに町債現在高の推移は次のとおりである。



(3) 歳出

I. 款別歳出決算状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

表 15 歳出款別決算状況の比較

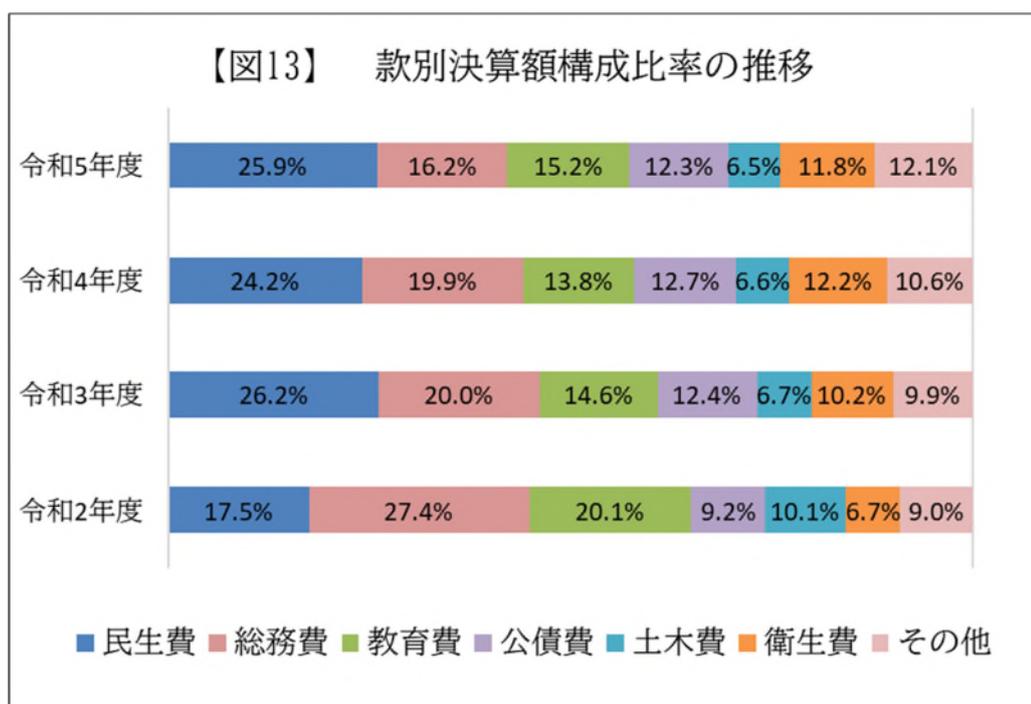
(単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度			
	決算額	予算現額	決算額	前年度対比	
				増減額	増減率
1款 議会費	89,660	96,797	93,406	3,746	4.2%
2款 総務費	2,766,451	2,589,079	2,303,091	△463,360	△ 16.7%
3款 民生費	3,368,919	4,011,559	3,682,814	313,895	9.3%
4款 衛生費	1,699,750	1,930,031	1,674,753	△24,997	△ 1.5%
5款 農林水産業費	200,182	155,857	143,865	△56,317	△ 28.1%
6款 商工費	619,904	1,688,610	838,708	218,804	35.3%
7款 土木費	915,576	978,107	915,727	151	0.0%
8款 消防費	563,575	676,261	647,322	83,747	14.9%
9款 教育費	1,923,574	2,315,953	2,154,701	231,127	12.0%
10款 公債費	1,768,528	1,783,501	1,740,049	△28,479	△ 1.6%
11款 諸支出金	0	0	0	0	-
12款 予備費	0	13,663	0	0	-
合計	13,916,119	16,239,418	14,194,436	278,317	2.0%

表 16 歳出款別執行率

(単位：千円)

項目	予算現額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2款 総務費	2,589,079	2,303,091	16.2%	24,523	261,465	89.0%
3款 民生費	4,011,559	3,682,814	25.9%	114,338	214,407	91.8%
4款 衛生費	1,930,031	1,674,753	11.8%	750	254,528	86.8%
5款 農林水産業費	155,857	143,865	1.0%	0	11,992	92.3%
6款 商工費	1,688,610	838,708	5.9%	813,618	36,284	49.7%
7款 土木費	978,107	915,727	6.5%	14,000	48,380	93.6%
8款 消防費	676,261	647,322	4.6%	0	28,939	95.7%
9款 教育費	2,315,953	2,154,701	15.2%	10,582	150,670	93.0%
10款 公債費	1,783,501	1,740,049	12.3%	0	43,452	97.6%
11款 諸支出金	0	0	0.0%	0	0	0.0%
12款 予備費	13,663	0	0.0%	0	13,663	0.0%
合計	16,239,418	14,194,436	100%	977,811	1,067,171	87.4%



歳出決算額は、141億9,443万円となり、前年度と比べると2億7,831万円（2.0%）増加している。主な要因は、介護給付・訓練等給付費が増額となったほか、保育所等を利用せずに家庭で保育を行っている世帯へ経済的支援を行う、おうち子育て応援事業による民生費の増加（前年度比3億1,389万円増）、物価高騰対策であるくらし応援商品券事業や富士山世界遺産10周年記念・町制20周年記念イベント事業による商工費の増加（前年度比2億1,880万円増）、救助資機材搭載CD-1型（水槽・CAFS装置付き）消防自動車購入事業や救助資機材搭載型小型ポンプ積載消防自動車購入事業による消防費の増加（前年比8,374万円増）、船津小学校体育館をはじめとする各教育施設の長寿命化事業による教育費の増加（前年度比2億3,112万円増）等によるものである。

翌年度繰越額は9億7,781万円で、繰越明許費繰越額として物価高騰対策商品券事業、低所得者世帯支援給付金事業等によるものである。

予算現額から決算額と翌年度繰越額を除いた不用額は、全体で10億6,717万円（前年度比460万円増）となり、予算現額に対する割合は6.5%（前年度6.9%）であった。

予算執行率は全体で87.4%となり、前年度の91.1%に比べ3.7%の減少となった。

一般会計から他会計への繰出金の状況は次のとおりである。

表 17 一般会計から他会計への繰出金の状況

(単位：千円)

款-項-目	区 分	令和4年度	令和5年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率
3-1-1	国民健康保険特別会計繰出金	148,419	178,327	29,908	20.2%
3-1-2	介護保険特別会計繰出金	300,560	308,506	7,946	2.6%
3-1-2	介護予防支援事業特別会計繰出金	5,044	4,793	△251	△ 5.0%
3-1-2	後期高齢者医療特別会計繰出金	77,428	78,053	625	0.8%
3-2-3	国民健康保険特別会計繰出金	824	941	117	14.2%
4-1-1	国民健康保険特別会計繰出金	38,404	42,589	4,185	10.9%
4-1-3	本栖下水道事業特別会計繰出金	5,911	7,028	1,117	18.9%
4-1-4	河口湖治水事業特別会計繰出金	9,281	10,324	1,043	11.2%
4-3-1	上九一色簡易水道特別会計繰出金	28,000	30,525	2,525	9.0%
4-3-1	河口湖簡易水道特別会計繰出金	16,066	18,816	2,750	17.1%
4-3-1	温泉事業特別会計繰出金	5,000	37,500	32,500	650.0%
4-3-1	足和田簡易水道特別会計繰出金	9,829	9,567	△262	△ 2.7%
6-1-3	小立財産区特別会計繰出金	31,600	31,600	0	0.0%
6-1-3	船津財産区特別会計繰出金	22,600	22,600	0	0.0%
6-1-5	長浜財産区特別会計繰出金	2,083	2,083	0	0.0%
6-1-5	西湖財産区特別会計繰出金	3,417	3,417	0	0.0%
7-4-4	精進特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	17,703	19,256	1,553	8.8%
7-4-4	下水道事業特別会計繰出金	485,239	433,631	△51,608	△ 10.6%
9-4-6	船津財産区特別会計繰出金	1,000	1,000	0	0.0%
合 計		1,208,408	1,240,556	32,148	2.7%

16の会計に合計12億4,055万円を繰り出しており、前年度と比べると3,214万円の増加となった。

II. 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：千円)

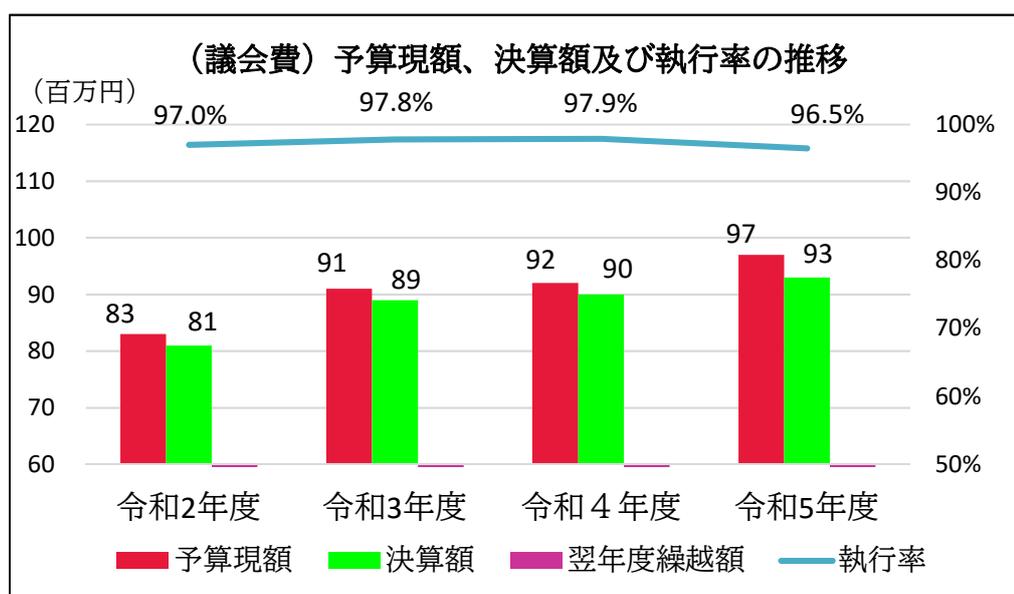
予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
96,797	93,406	0.7%	0	3,391	96.5%	89,660	3,746	4.2%

決算額は9,340万円となっており、前年度と比べると374万円（4.2%）増加している。主な増加の要因は、議会委員会室議員用椅子購入の増によるものである。

また、不用額は339万円で執行率は96.5%となっている。

▶ 主な支出済額

- 1 項. 議会費 1 目. 議会費
 - 議員報酬 3,474 万円
 - 職員手当等 20,372 万円
 - 共済費 1,437 万円
 - 備品購入費 182 万円



2款 総務費

(単位：千円)

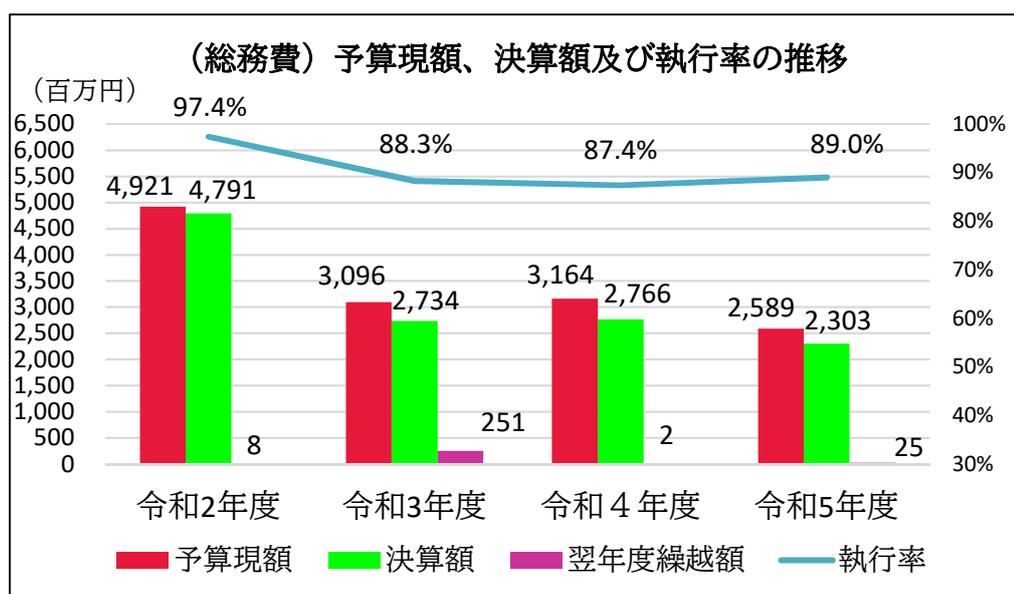
予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
2,589,079	2,303,091	16.2%	24,523	261,465	89.0%	2,766,451	△463,360	△ 16.7%

決算額は23億309万円となっており、前年度と比べると4億6,336万円(△16.7%)減少している。主な要因は、小立保育所横建物解体事業実施による増額となる要素はあったが、基金積立額が大幅に減ったことにより減少となった。

また、不用額は2億6,146万円で執行率は89.0%となっている。なお、大池公園急速充電器新設事業、第2期富士河口湖町人口ビジョン・地方創生総合戦略改訂事業、氏名の読み仮名対応事業、戸籍情報システム改修事業として2,452万円を令和6年度へ繰り越している。

▶ 主な支出済額

- 1項.総務管理費 1目.一般管理費
給料1億7,946万円 職員手当等1億1,268万円
- 1項.総務管理費 4目.財産管理費 積立金7億8,005万円
(減債基金積立金3億円、ふるさと応援寄附基金積立金4億739万円等)
- 1項.総務管理費 5目.企画費
報償費(ふるさと応援寄附金謝礼等)3億1,666万円



3款 民生費

(単位：千円)

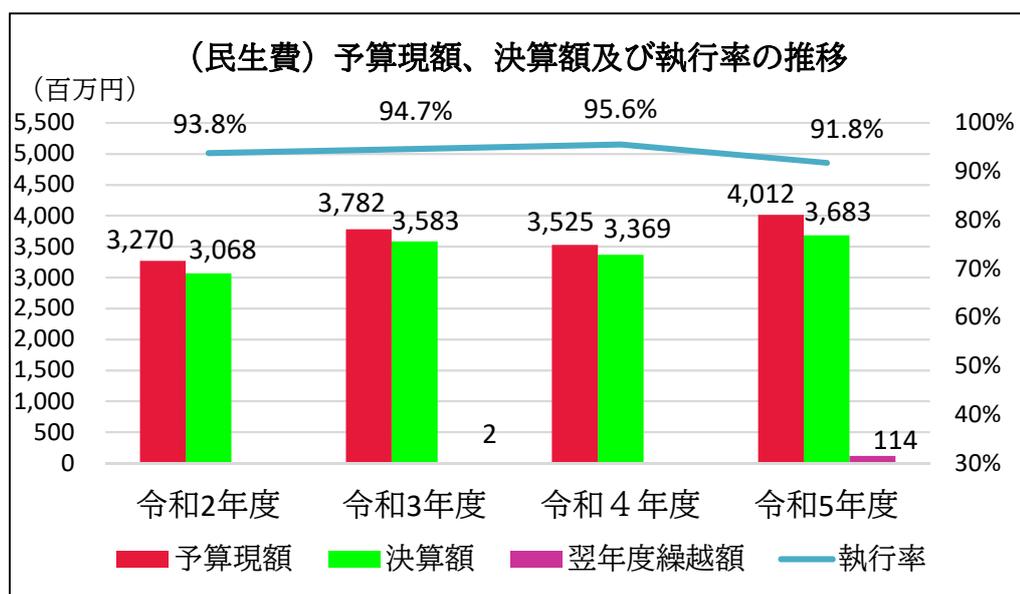
予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
4,011,559	3,682,814	25.9%	114,338	214,407	91.8%	3,368,919	313,895	9.3%

決算額は36億8,281万円となっており、前年度と比べると3億1,389万円(9.3%)増加している。主な要因は、介護給付・訓練等給付費が増額となったほか、家庭で保育を行っている世帯へ経済的支援を行う、おうち子育て応援事業の開始により増加となった。

また、不用額は2億1,440万円で、執行率は91.8%となっている。なお、物価高騰対応重点支援給付金事業、低所得者世帯支援給付金事業として1億1,434万円を令和6年度へ繰り越している。

▶ 主な支出済額

- 1項. 社会福祉費 1目. 社会福祉総務費
扶助費（介護給付訓練等給付費等） 6億2,989万円
- 1項. 社会福祉費 2目. 老人福祉費
繰出金（介護保険、後期高齢者医療保険特別会計繰出金等）3億9,135万円
- 2項. 児童福祉費 2目. 児童措置費 扶助費（児童手当）3億7,853万円



4款 衛生費

(単位：千円)

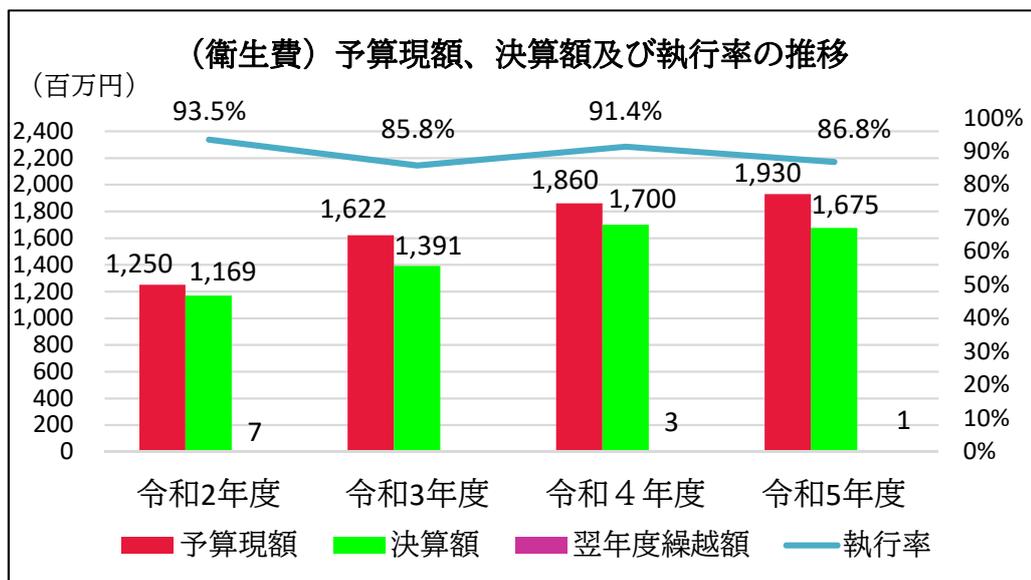
予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,930,031	1,674,753	11.8%	750	254,528	86.8%	1,699,750	△24,997	△ 1.5%

決算額は16億7,475万円となっており、前年度と比べると2,499万円(△1.5%)減少している。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の国庫返還金が減少となったことによるものである。

また、不用額は2億5,453万円で、執行率は86.8%となっている。なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業として75万円を令和6年度へ繰り越している。

▶ 主な支出済額

- 1項. 保健衛生費 1目. 保健衛生総務費 扶助費 1億7260万円
(子ども医療費助成金、乳幼児用おむつ用品給付助成金、ようこそ赤ちゃん事業治療費助成金 等)
- 1項. 保健衛生費 2目. 予防費 委託料 1億4,221万円
(予防接種委託料、新型コロナウイルスワクチン接種委託料 等)
- 2項. 清掃費 1目. 清掃総務費 負担金、補助及び交付金 4億2,252万円
(富士・東部広域環境事務組合負担金、富士吉田市環境美化センター処理費負担金等)



5款 農林水産業費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
155,857	143,865	1.0%	0	11,992	92.3%	200,182	△56,317	△ 28.1%

決算額は1億4,386万円となっており、前年度と比べると5,631万円(△28.1%)減少している。主な要因は、配合飼料高騰対策補助金事業の減少や、農道幹道2号線道路改良事業が終了したことにより減少となっている。

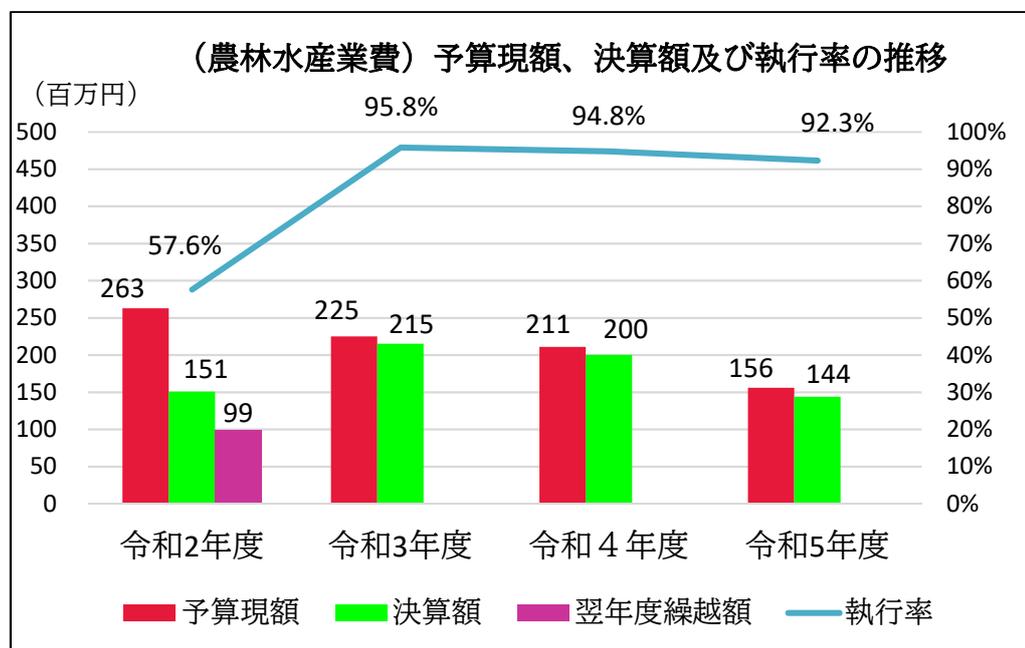
また、不用額は1,199万円で、執行率は92.3%となっている。

▶ 主な支出済額

- 1項. 農業費 4目. 畜産業費

負担金、補助金及び交付 1,602万円

(配合飼料高騰対策補助金事業等)



6 款 商工費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,688,610	838,708	5.9%	813,618	36,284	49.7%	619,904	218,804	35.3%

決算額は8億3,870万円となっており、前年度と比べると2億1,880万円(35.3%)増加している。主な要因は、くらし応援商品券事業や富士山世界遺産10周年記念・町制20周年記念イベント事業等の大幅な増額によるものである。

また、不用額は3,628万円で、執行率は49.7%となっている。なお、物価高騰対策商品券事業として8億1,361万円を令和6年度へ繰り越している。

▶ 主な支出済額

- 1 項. 商工費 3 目. 観光費 委託料 6,324 万円

(公衆トイレ清掃管理委託、駅前観光案内所運営委託等)

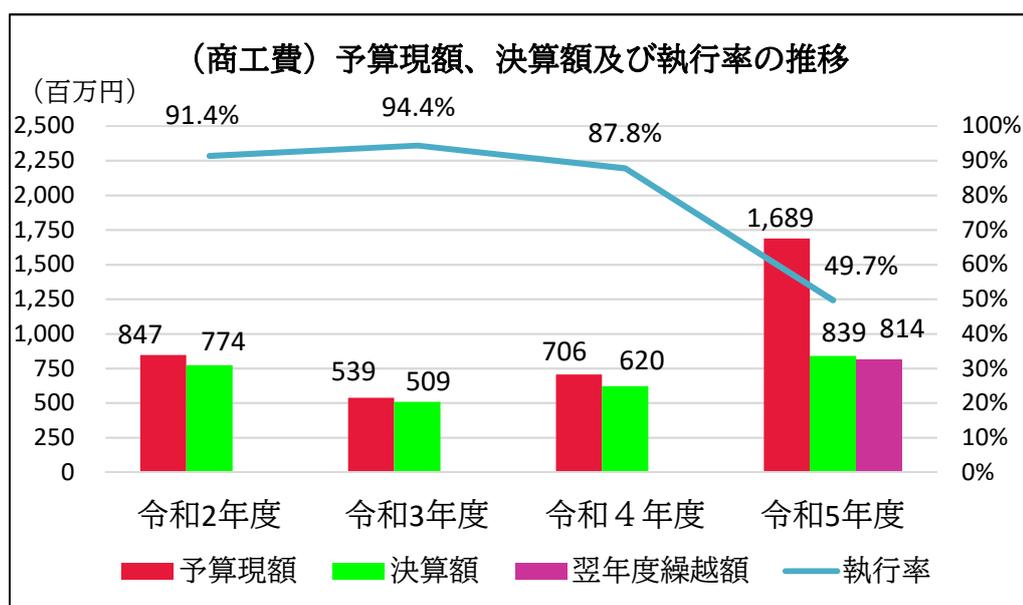
負担金、補助及び交付金 7,847 万円

(冬花火等観光イベント負担金及び補助金)

繰出金(観光施設取得に伴う他会計への借入償還金) 5,420 万円

- 1 項. 商工費 8 目. くらし応援商品券事業費

報償費(くらし応援商品券換金分) 3 億 9,471 万円



7 款 土木費

(単位：千円)

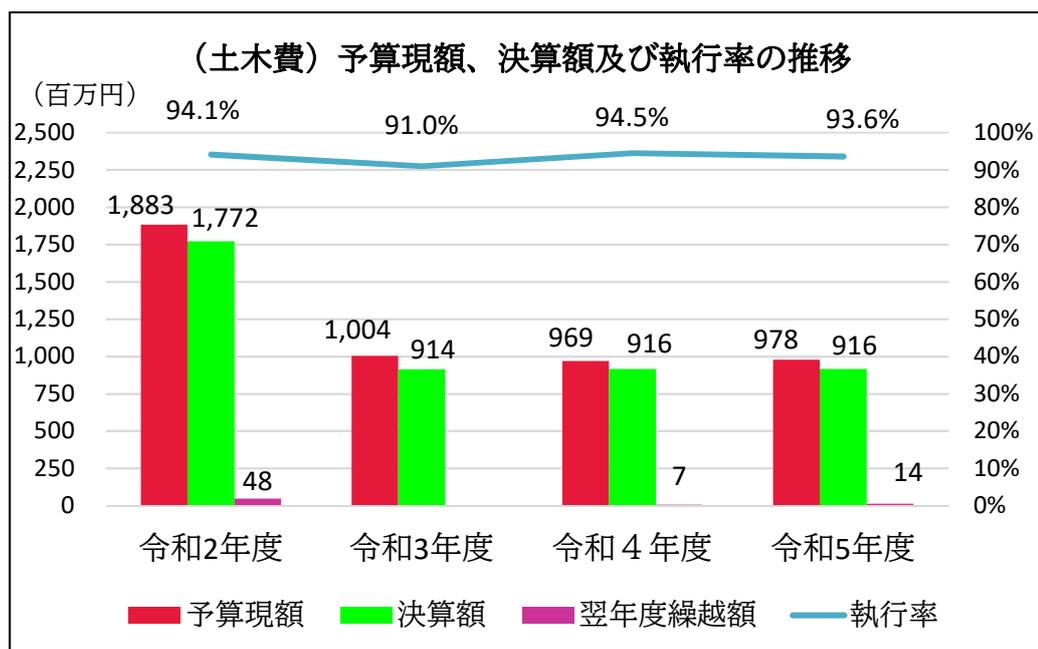
予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
978,107	915,727	6.5%	14,000	48,380	93.6%	915,576	151	0.0%

決算額は9億1,572万円となっており、前年度と比べると15万円(0.01%)増加している。主な要因は、河川改修事業や除雪事業のほか、道路維持事業による増額要素はあったものの、下水道事業特別会計繰出金の減額により前年度と同水準額となった。

また、不用額は4,838万円で、執行率は93.6%となっている。なお、町道8040号線道路改良事業として1,400万円を令和6年度へ繰り越している。

▶ 主な支出済額

- 2 項. 道路橋梁費 2 目. 道路維持費
委託料(除雪作業委託料 等) 7,855 万円
- 2 項. 道路橋梁費 2 目. 道路維持費
工事請負費(町道5010号線舗装修繕工事費 等) 1億1,606万円
- 4 項. 都市計画費 4 目. 下水道事業費
繰出金(下水道事業特別会計繰出金) 4億5,288万円



8款 消防費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
676,261	647,322	4.6%	0	28,939	95.7%	563,575	83,747	14.9%

決算額は6億4,732万円となっており、前年度と比べると8,374万円(14.9%)増加している。主な要因は、救助資機材搭載CD-1型(水槽・CAFS装置付き)消防自動車購入事業や救助資機材搭載型小型ポンプ積載消防自動車購入事業により増額となった。

また、不用額は2,893万円で、執行率は95.7%となっている。

▶ 主な支出済額

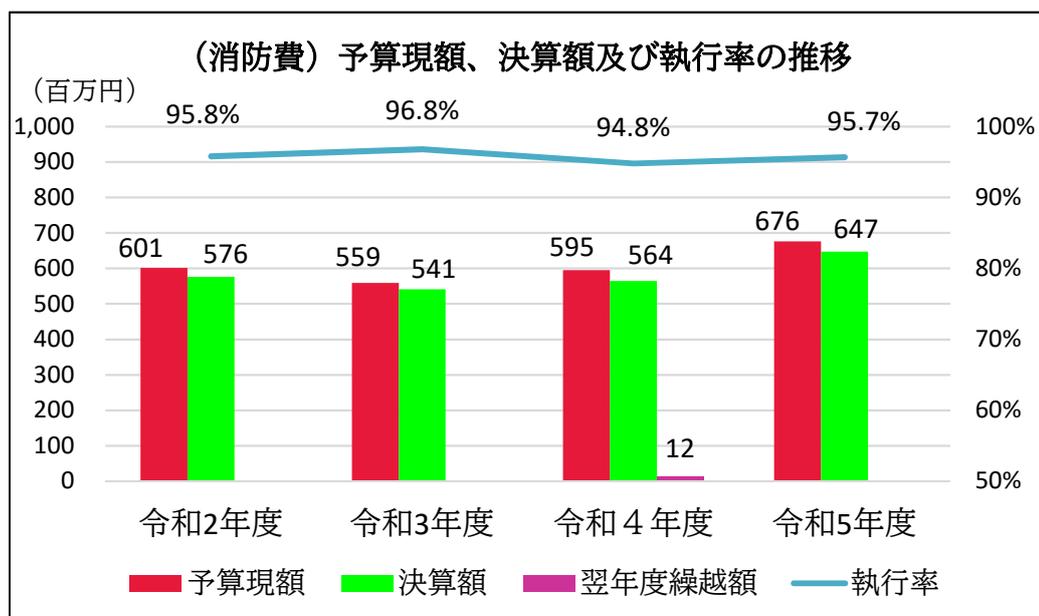
- 1項. 消防費 1目. 常備消防費

負担金、補助及び交付金 4億9,911万円

(富士五湖広域行政事務組合消防費負担金 等)

- 1項. 消防費 3目. 消防施設費

備品購入費(勝山分団消防車両購入費 等) 5,233万円



9款 教育費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
2,315,953	2,154,701	15.2%	10,582	150,670	93.0%	1,923,574	231,127	12.0%

決算額は21億5,470万円となっており、前年度と比べると2億3,112万円(12.0%)増加している。主な要因として、船津小学校体育館をはじめとする各教育施設の長寿命化事業により増加となった。

また、不用額は1億5,067万円で、執行率は93.0%となっている。なお、河口小学校プール漏水補修事業として1,058万円を令和6年度へ繰り越している。

▶ 主な支出済額

- 2項. 小学校費 1目. 学校管理費

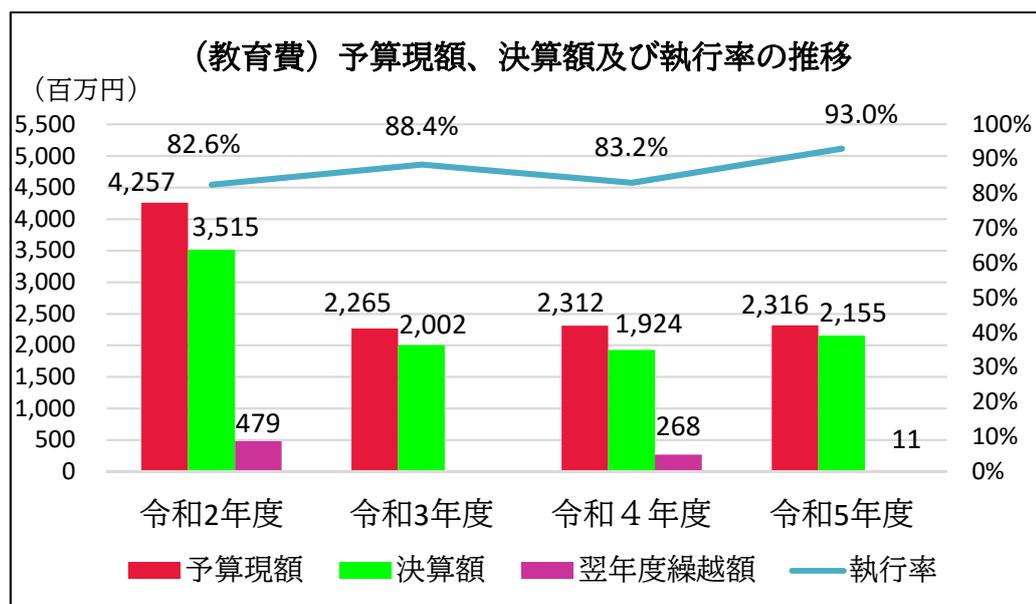
工事請負費(船津小学校体育館改修工事等)3億1,394万円

- 3項. 中学校費 1目. 学校管理費

負担金、補助及び交付金(河口湖南中学校組合負担金等)1億9,397万円

- 4項. 社会教育費 3目. 図書館費 工事請負費 1億2,847万円

(生涯学習館・子ども未来創造館空調設備他改修工事等)

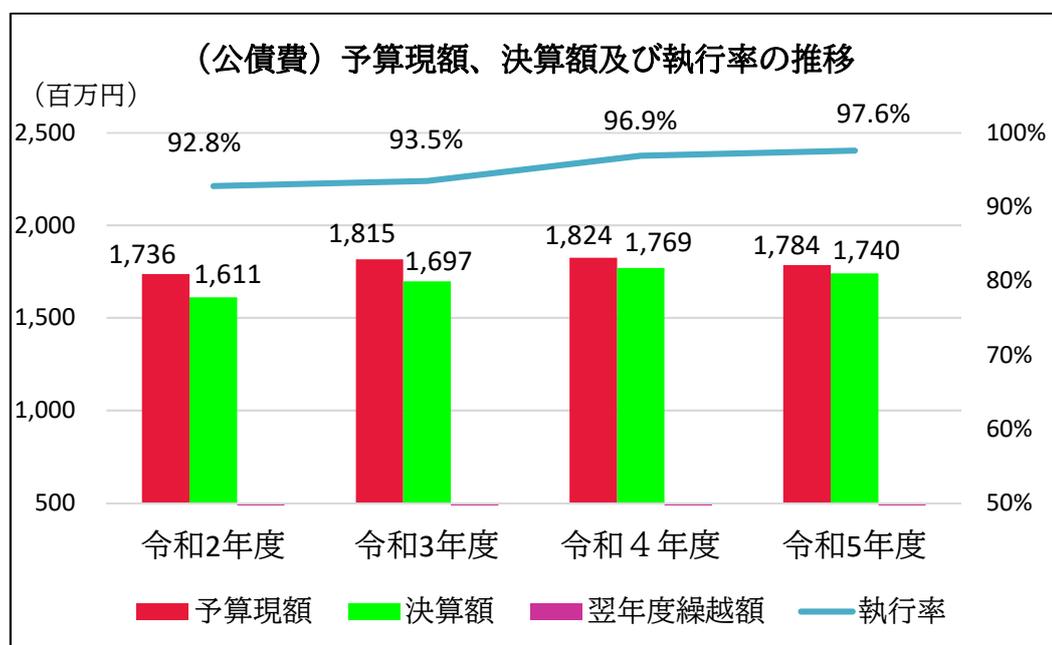


10款 公債費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,783,501	1,740,049	12.3%	0	43,452	97.6%	1,768,528	△28,479	△ 1.6%

決算額は17億4,005万円となっており、前年度と比べると2,848万円(△1.6%)減少となっている。内訳は元金が16億8,734万円で、利子が5,270万円となっている。



3. 特別会計

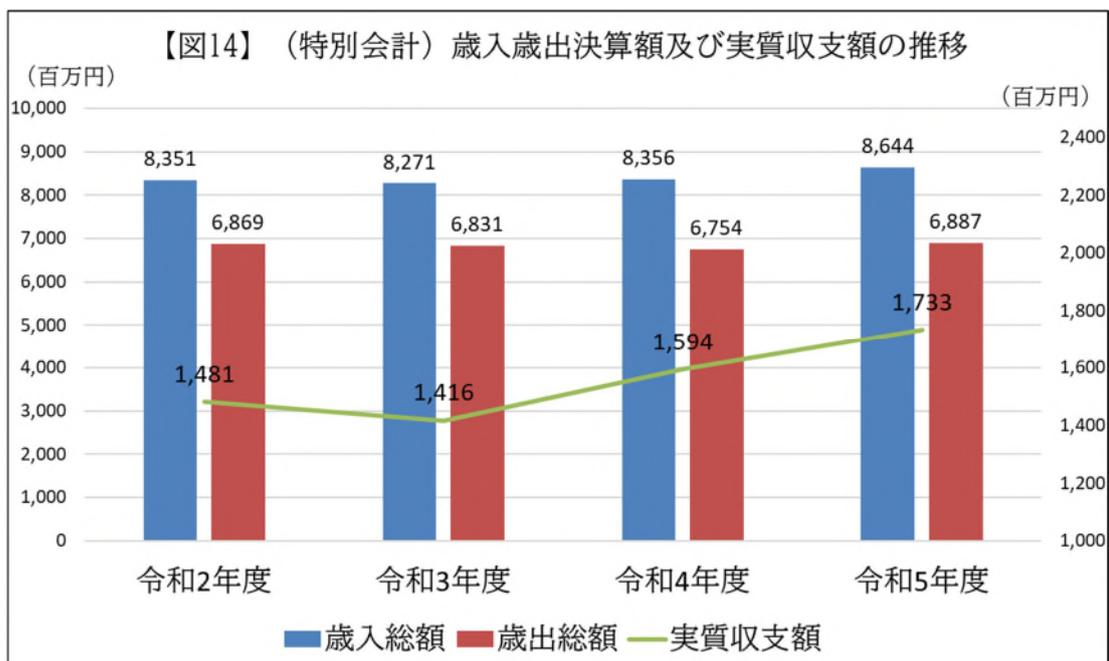
(1) 決算額及び実質収支

各会計の決算状況は次のとおりである。

表 18 会計別決算額及び実質収支

(単位：千円)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度に 繰り越す べき財源 D	実質収支 C-D		
					令和5年度	令和4年度	前年度 比較
国民健康保険特別会計	2,746,803	2,667,062	79,741	0	79,741	32,140	47,601
後期高齢者医療特別会計	323,009	321,197	1,812	0	1,812	951	861
下水道事業特別会計	1,003,221	970,153	33,068	0	33,068	86,445	△53,377
本栖下水道事業特別会計	8,738	7,998	740	0	740	118	622
精進特定環境保全公共下水道事業 特別会計	33,252	30,669	2,583	0	2,583	1,841	742
温泉事業特別会計	154,055	120,828	33,227	23,480	9,747	1,350	8,397
船津財産区特別会計	503,134	108,649	394,485	0	394,485	406,636	△12,151
小立財産区特別会計	840,607	84,155	756,452	0	756,452	705,119	51,333
大石財産区特別会計	33,783	6,903	26,880	0	26,880	27,347	△467
河口財産区特別会計	69,678	10,506	59,172	0	59,172	57,233	1,939
西深沢外十三恩賜県有財産保護財 産区特別会計	4,842	441	4,401	0	4,401	4,423	△22
勝山財産区特別会計	78,148	56,191	21,957	0	21,957	26,496	△4,539
長浜財産区特別会計	4,216	2,124	2,092	0	2,092	2,133	△41
西湖財産区特別会計	10,553	6,143	4,410	0	4,410	4,301	109
大嵐財産区特別会計	22,196	10,705	11,491	0	11,491	9,807	1,684
青木ヶ原外七字及び小合山七字恩賜 県有財産保護財産区特別会計	4,621	4,393	228	0	228	203	25
精進財産区特別会計	6,206	920	5,286	0	5,286	5,204	82
本栖財産区特別会計	628	209	419	0	419	428	△9
富士ヶ嶺財産区特別会計	4,943	2,206	2,737	0	2,737	3,788	△1,051
大室山外三十字恩賜県有財産保護 財産区特別会計	1,586	878	708	0	708	513	195
河口湖簡易水道事業特別会計	240,075	166,028	74,047	0	74,047	21,535	52,512
足和田簡易水道事業特別会計	48,413	38,986	9,427	0	9,427	10,594	△1,167
上九一色簡易水道事業特別会計	128,027	102,389	25,638	0	25,638	7,184	18,454
船津公園墓地事業特別会計	17,809	11,375	6,434	0	6,434	6,678	△244
小立公園墓地事業特別会計	20,421	10,023	10,398	0	10,398	12,445	△2,047
勝山墓地事業特別会計	3,445	1,024	2,421	0	2,421	1,764	657
介護保険特別会計	2,261,946	2,116,918	145,028	0	145,028	116,315	28,713
介護予防支援事業特別会計	7,651	7,651	0	0	0	0	0
河口湖治水事業特別会計	37,042	10,145	26,897	0	26,897	26,291	606
小立簡易郵便局事業特別会計	13,274	5,400	7,874	0	7,874	8,315	△441
富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計	11,224	4,695	6,529	0	6,529	6,314	215
特別会計合計	8,643,551	6,886,972	1,756,579	23,480	1,733,099	1,593,912	139,187



当年度の決算額は、前年度と比べると、歳入では 2 億 8,725 万円増加し、歳出では 1 億 3,319 万円増加している。実質収支は 18 の会計で増加、12 の会計で減少し、全体としては 1 億 3,918 万円増加している。

(2) 会計別決算状況

◆ 富士河口湖町国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	2,862,782	歳入	2,660,274	△202,508	32,140	0
		歳出	2,628,134	234,648		
令和5年度	2,883,877	歳入	2,746,803	△137,074	79,741	0
		歳出	2,667,062	216,815		
前年度比較	21,095	歳入	86,529	65,434	47,601	0
		歳出	38,928	△17,833		

国民健康保険の加入者は令和6年4月1日現在で5,314人（人口比19.7%）となっており、前年度と比べると204人減少（令和5年4月1日現在5,518人、人口比20.5%）した。これは後期高齢者医療保険や社会保険加入者等が年々増加していることにより、歳入歳出額も年々減少傾向にある状況である。

歳入が27億4,680万円（前年度比8,652万円増）、歳出が26億6,706万円（前年度比3,892万円増）となっており、歳入から歳出を差し引いた実質収支は7,974万円で前年度と比べると4,760万円の増加となった。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項. 国民健康保険税 6 億 7,214 万円

5 款 1 項 1 目. 保険給付費等交付金（県負担金） 18 億 1,560 万円

➤ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 保険給付費（一般被保険者療養給付費） 15 億 208 万円

3 款 1 項 1 目. 国保事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）

5 億 5,298 万円

不納欠損額は1,038万円となっており、前年度と比べると88万円減少している。
内訳は次表のとおりである。

表19 国民健康保険税不納欠損状況

(単位 件数：人 金額：千円)

区分		件数	金額
時効	所在不明	12	647
	死亡	2	388
	法人倒産	0	0
	生活困窮等	61	6,977
	小計	75	8,012
執行停止	所在不明	11	358
	死亡	2	88
	法人倒産	0	0
	生活困窮等	12	1,930
	小計	25	2,376
合計		100	10,388

収入未済額は、1億1,179万円で前年度と比べると199万円増加しており、全て国民健康保険税の未納分である。国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

表20 国民健康保険税収納状況

(単位：千円)

年度	区分	令和4年度	令和5年度	増減額
現年分	調定	620,910	683,615	62,705
	収入	586,866	649,993	63,127
	不納欠損	5	0	△5
	収入未済	34,039	33,622	△417
	徴収率	94.5%	95.1%	-
滞納繰越分	調定	104,794	110,718	5,924
	収入	17,764	22,153	4,389
	不納欠損	11,263	10,388	△875
	収入未済	75,767	78,177	2,410
	徴収率	17.0%	20.0%	-
合計	調定	725,704	794,333	68,629
	収入	604,630	672,146	67,516
	不納欠損	11,268	10,388	△880
	収入未済	109,806	111,799	1,993
	徴収率	83.3%	84.6%	-

◆ 富士河口湖町後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	349,053	歳入	312,281	△36,772	951	0
		歳出	311,330	37,723		
令和5年度	335,209	歳入	323,009	△12,200	1,812	0
		歳出	321,197	14,012		
前年度比較	△13,844	歳入	10,728	24,572	861	0
		歳出	9,867	△23,711		

後期高齢者医療保険の被保険者は令和6年4月1日現在3,703人となり、前年度と比べると100人増加(令和5年4月1日現在3,603人)した。進む高齢化により被保険者数は年々増加しており、歳入歳出総額もそれぞれ増加が続いている状況である。

当年度の決算額は、歳入が3億2,300万円(前年度比1,072万円増)となっており、歳出が3億2,119万円(前年度比986万円増)となっている。

また、歳入から歳出を差し引いた実質収支は181万円となっており、前年度と比べると86万円増加している。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項. 後期高齢者医療保険料 2 億 4,160 万円

4 款 1 項. 一般会計繰入金 7,805 万円

▶ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 1,218 万円

不納欠損額は30万円(前年度比21万円増)で、全て後期高齢者医療保険料未納分であり、徴収権の時効消滅によるものである。

収入未済額は、140万円(前年度比107万円増)で、後期高齢者医療保険料未納分や還付未済分である。後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

表 21 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円)

年度	区分	令和4年度	令和5年度	増減額
現年分	調定	231,554	241,722	10,168
	収入	231,542	241,163	9,621
	不納欠損	1	0	△1
	収入未済	11	559	548
	徴収率	100.0%	99.8%	-
滞納繰越分	調定	730	1,589	859
	収入	326	440	114
	不納欠損	90	305	215
	収入未済	314	844	530
	徴収率	44.7%	27.7%	-
合計	調定	232,284	243,311	11,027
	収入	231,868	241,603	9,735
	不納欠損	91	305	214
	収入未済	325	1,403	1,078
	徴収率	99.8%	99.3%	-

◆ 富士河口湖町下水道事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)	
令和4年度	997,172	歳入	1,015,063	17,891	86,445	0	86,445
		歳出	928,618	68,554			
令和5年度	1,025,960	歳入	1,003,221	△22,739	33,068	0	33,068
		歳出	970,153	55,807			
前年度比較	28,788	歳入	△11,842	△40,630	△53,377	0	△53,377
		歳出	41,535	△12,747			

決算額は、歳入が10億322万円（前年度比1,184万円減）となっており、歳出が9億7,015万円（前年度比4,153万円増）となっている。

また、当年度の実質収支3,306万円で、前年度と比べると5,337万円減少している。不納欠損額は、267万円（前年度比50万円減）で、全て下水道使用料未納分であり、徴収権の時効消滅及び執行停止後即欠損によるものである。収入未済額は、7,214万円（前年度比6,213万円増）で、内容は下水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が6,815万円、滞納繰越分が399万円となっている。

なお、下水道事業特別会計は、地方公営企業法による公営企業会計への移行により、令和5年度（令和6年3月31日）で打ち切り決算となっている。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 使用料（下水道使用料） 3 億 8 万円

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 4 億 3,363 万円

6 款 1 項 1 目. 下水道債 1 億 3,780 万円

▶ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 公共下水道事業費 1 億 2,245 万円

（主に委託料 1,823 万円、工事請負費 1 億 396 万円）

3 款 1 項. 公債費（元金及び利子） 5 億 872 万円

◆ 本栖下水道事業特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	8,593	歳入	8,268	△325	118	0
		歳出	8,150	443		
令和5年度	8,659	歳入	8,738	79	740	0
		歳出	7,998	661		
前年度比較	66	歳入	470	404	622	0
		歳出	△152	218		

決算額は、歳入が 873 万円（前年度比 47 万円増）となっており、歳出が 799 万円（前年度比 15 万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 74 万円で、前年度と比べると 62 万円増加している。不納欠損額は、1 万円（前年度比 4 千円減）で、全て下水道使用料未納分であり、徴収権の時効消滅及び執行停止後即欠損によるものである。収入未済額は 10 万円（前年度比 8 万円減）で、内容は下水道使用料未納分である。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 使用料（下水道使用料） 159 万円

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 702 万円

▶ 主な支出済額

3 款 1 項. 公債費（元金及び利子） 458 万円

◆ 精進特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	23,090	歳入	24,573	1,483	1,841	0
		歳出	22,732	358		
令和5年度	34,645	歳入	33,252	△1,393	2,583	0
		歳出	30,669	3,976		
前年度比較	11,555	歳入	8,679	△2,876	742	0
		歳出	7,937	3,618		

決算額は、歳入が3,325万円（前年度比867円増）となっており、歳出が3,066万円（前年度比793万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は258万円で、前年度と比べると74万円増加している。不納欠損はなく、収入未済額は119万円（前年度比95万円増）で、内容は下水道使用料未納分である。

なお、精進特定環境保全公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法による公営企業会計への移行により、令和5年度（令和6年3月31日）で打ち切り決算となっている。

▶ 主な収入済額

1款1項1目. 使用料（下水道使用料） 465万円

4款1項1目. 一般会計繰入金 1,925万円

▶ 主な支出済額

3款1項. 公債費（元金及び利子） 1,732万円

◆ 富士河口湖町温泉事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	95,724	歳入	65,850	△29,874	9,950	8,600
		歳出	55,900	39,824		
令和5年度	227,496	歳入	154,055	△73,441	33,227	23,480
		歳出	120,828	106,668		
前年度比較	131,772	歳入	88,205	△43,567	23,277	14,880
		歳出	64,928	66,844		

決算額は、歳入が1億5,405万円（前年度比8,820万円増）となっており、歳出が1億2,082万円（前年度比6,492万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は974万円で、前年度と比べると839万円増加している。不納欠損額はなく、収入未済額も全額収納済であり生じていない。なお、第4源泉掘削事業として9,368万円を令和6年度へ繰り越している。

▶ 主な収入済額

2款1項1目. 使用料（温泉使用料） 3,668万円

6款1項1目. 一般会計繰入金 3,750万円

▶ 主な支出済額

2款1項1目. 事業管理費 1億983万円（工事請負費5,632万円等）

◆ 船津財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	466,379	歳入	478,937	12,558	406,636	0
		歳出	72,301	394,078		
令和5年度	494,599	歳入	503,134	8,535	394,485	0
		歳出	108,649	385,950		
前年度比較	28,220	歳入	24,197	△4,023	△12,151	△12,151
		歳出	36,348	△8,128		

決算額は、歳入が5億313万円（前年度比2,419万円増）となっており、歳出が1億864万円（前年度比3,634万円増）となっている。歳出増加の主な要因は、船津小学校体育館改修事業繰出金等により4款1項1目の一般会計繰出金が増加したものである。

また、当年度の実質収支は3億9,448万円で、前年度と比べると1,215万円減少している。

不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

1款1項1目. 財産貸付収入（土地貸付収入） 6,987万円

3款1項1目. 繰越金（前年度からの繰越金） 4億663万円

▶ 主な支出済額

4款1項1目. 一般会計繰出金 7,718万円

◆ 小立財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)	
令和4年度	741,328	歳入	793,677	52,349	705,119	0	705,119
		歳出	88,558	652,770			
令和5年度	780,716	歳入	840,607	59,891	756,452	0	756,452
		歳出	84,155	696,561			
前年度比較	39,388	歳入	46,930	7,542	51,333	0	51,333
		歳出	△4,403	43,791			

決算額は、歳入が8億4,060万円（前年度比4,693万円増）となっており、歳出が8,415万円（前年度比440万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は7億5,645万円で、前年度と比べると5,133万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産貸付収入（土地貸付収入） 9,624 万円

2 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 7 億 511 万円

▶ 主な支出済額

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 3,972 万円

◆ 大石財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)	
令和4年度	33,170	歳入	34,370	1,200	27,347	0	27,347
		歳出	7,023	26,147			
令和5年度	33,513	歳入	33,783	270	26,880	0	26,880
		歳出	6,903	26,610			
前年度比較	343	歳入	△587	△930	△467	0	△467
		歳出	△120	463			

決算額は、歳入が3,378万円（前年度比58万円減）となっており、歳出が690万円（前年度比12万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は2,688万円で、前年度と比べると46万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産貸付収入 609 万円

2 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 2,734 万円

▶ 主な支出済額

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 349 万円

4 款 1 項 2 目. 他会計繰出金（下水道事業特別会計） 225 万円

◆ 河口財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	64,887	歳入	67,019	2,132	57,233	0
		歳出	9,786	55,101		
令和5年度	67,322	歳入	69,678	2,356	59,172	0
		歳出	10,506	56,816		
前年度比較	2,435	歳入	2,659	224	1,939	0
		歳出	720	1,715		

決算額は、歳入が 6,967 万円（前年度比 265 万円増）となっており、歳出が 1,050 万円（前年度比 72 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 5,917 万円で、前年度と比べる 194 万円増加している。不納欠損額はないが、収入未済額が 4 万 7 千円で、内容は土地貸付料の未納分となっている。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産貸付収入 1,108 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 5,723 万円

▶ 主な支出済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 474 万円

3 款 1 項 3 目. 下水道事業特別会計繰出金 358 万円

◆ 西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	4,573	歳入	4,864	291	4,423	0
		歳出	441	4,132		
令和5年度	4,886	歳入	4,842	△44	4,401	0
		歳出	441	4,445		
前年度比較	313	歳入	△22	△335	△22	0
		歳出	0	313		

決算額は、歳入が484万円（前年度比2万円減）となっており、歳出が44万円（前年度比増減なし）となっている。

また、当年度の実質収支は440万円で、前年度と比べると2万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2款1項1目.繰越金（前年度からの繰越金） 442万円

3款1項1目.保護事業収入（恩賜県有財産） 25万円

▶ 主な支出済額

1款1項1目.管理会費 32万円

2款1項1目.保護費（部分林造成費）11万円

◆ 勝山財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	85,113	歳入	93,443	8,330	26,496	0
		歳出	66,947	18,166		
令和5年度	72,809	歳入	78,148	5,339	21,957	0
		歳出	56,191	16,618		
前年度比較	△12,304	歳入	△15,295	△2,991	△4,539	0
		歳出	△10,756	△1,548		

決算額は、歳入が7,814万円（前年度比1,529万円減）となっており、歳出が5,619万円（前年度比1,075万円減）となっている。歳入減少の要因は、前年度からの繰越金等が減少したことであり、歳出減少の主な要因は、2款1項2目

財政調整基金積立金が減少したものである。

また、当年度の実質収支は2,195万円で、前年度と比べると453万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産運用収入（土地貸付収入） 5,023 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 2,649 万円

▶ 主な支出済額

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 4,217 万円

◆ 長浜財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	3,286	歳入	3,759	473	2,133	0
		歳出	1,626	1,660		
令和5年度	3,486	歳入	4,216	730	2,092	0
		歳出	2,124	1,362		
前年度比較	200	歳入	457	257	△41	0
		歳出	498	△298		

決算額は、歳入が421万円（前年度比45万円増）となっており、歳出が212万円（前年度比49万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は209万円で、前年度と比べると4万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 繰入金（一般会計繰入金） 208 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 213 万円

▶ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 193 万円

◆ 西湖財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	8,514	歳入	9,386	872	4,301	0
		歳出	5,085	3,429		
令和5年度	9,486	歳入	10,553	1,067	4,410	0
		歳出	6,143	3,343		
前年度比較	972	歳入	1,167	195	109	0
		歳出	1,058	△86		

決算額は、歳入が1,055万円（前年度比116万円増）となっており、歳出が614万円（前年度比105万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は441万円で、前年度と比べると11万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2款1項1目. 繰入金（一般会計繰入金） 342万円

2款1項2目. 繰入金（青木ヶ原特別会計繰入金） 236万円

▶ 主な支出済額

4款1項1目. 一般会計繰出金 565万円

◆ 大嵐財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	18,474	歳入	19,784	1,310	9,807	0
		歳出	9,977	8,497		
令和5年度	20,720	歳入	22,196	1,476	11,491	0
		歳出	10,705	10,015		
前年度比較	2,246	歳入	2,412	166	1,684	0
		歳出	728	1,518		

決算額は、歳入が2,219万円（前年度比241万円増）となっており、歳出が1,070万円（前年度比72万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は1,149万円で、前年度と比べると168万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産運用収入 1,224 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 980 万円

▶ 主な支出済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 614 万円

◆ 青木ヶ原外七字及び小合山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	4,964	歳入	4,595	△369	203	0
		歳出	4,392	572		
令和5年度	4,519	歳入	4,621	102	228	0
		歳出	4,393	126		
前年度比較	△445	歳入	26	471	25	0
		歳出	1	△446		

決算額は、歳入が462万円（前年度比 2万6千円増）となっており、歳出が439万円（前年度比 1千円増）となっている。

また、当年度の実質収支は22万円で、前年度と比べると2万5千円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 財産運用収入（土地貸付） 166 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 20 万円

4 款 1 項 1 目. 雑入（土地貸付収入及び経営管理指導料等） 271 万円

▶ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 保護費（県有地賃借料等） 173 万円

3 款 1 項 2 目. 西湖財産区特別会計繰出金 236 万円

◆ 精進財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)	
令和4年度	6,126	歳入	6,127	1	5,204	0	5,204
		歳出	923	5,203			
令和5年度	6,205	歳入	6,206	1	5,286	0	5,286
		歳出	920	5,285			
前年度比較	79	歳入	79	0	82	0	82
		歳出	△3	82			

決算額は、歳入が621万円（前年度比8万円増）となっており、歳出が92万円（前年度比3千円減）となっている。

また、当年度の実質収支は528万円で、前年度と比べると8万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

3款1項1目.繰越金（前年度からの繰越金） 520万円

▶ 主な支出済額

3款1項1目.一般会計繰出金 53万円

◆ 本栖財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)	
令和4年度	641	歳入	640	△1	428	0	428
		歳出	212	429			
令和5年度	627	歳入	628	1	419	0	419
		歳出	209	418			
前年度比較	△14	歳入	△12	2	△9	0	△9
		歳出	△3	△11			

決算額は、歳入が62万円（前年度比1万2千円減）となっており、歳出が20万円（前年度比3千円減）となっている。

また、当年度の実質収支は41万円で、前年度と比べると9千円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 42 万円

▶ 主な支出済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 12 万円

◆ 富士ヶ嶺財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	4,789	歳入	4,858	69	3,788	0
		歳出	1,070	3,719		
令和5年度	4,822	歳入	4,943	121	2,737	0
		歳出	2,206	2,616		
前年度比較	33	歳入	85	52	△1,051	0
		歳出	1,136	△1,103		

決算額は、歳入が 494 万円（前年度比 8 万円増）となっており、歳出が 220 万円（前年度比 113 万円増）となっている。歳出増加の主な要因は、公民館改修費補助繰出金等により 2 款 1 項 1 目の一般会計繰出金が増加したものである。

また、当年度の実質収支は 273 万円で、前年度と比べると 105 万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 378 万円

▶ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 151 万円

◆ 大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	1,239	歳入	1,388	149	513	0
		歳出	875	364		
令和5年度	1,371	歳入	1,586	215	708	0
		歳出	878	493		
前年度比較	132	歳入	198	66	195	0
		歳出	3	129		

決算額は、歳入が158万円（前年度比19万円増）となっており、歳出が88万円（前年度比3千円増）となっている。

また、当年度の実質収支は70万円で、前年度と比べると19万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2款1項1目. 保護事業収入（恩賜県有財産） 107万円

▶ 主な支出済額

2款1項1目. 保護費（財産管理委託料等） 34万円

3款1項1目. 他会計繰出金 40万円

◆ 河口湖簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	302,845	歳入	284,978	△17,867	21,535	0
		歳出	263,443	39,402		
令和5年度	180,714	歳入	240,075	59,361	74,047	0
		歳出	166,028	14,686		
前年度比較	△122,131	歳入	△44,903	77,228	52,512	0
		歳出	△97,415	△24,716		

決算額は、歳入が2億4,007万円（前年度比4,490万円減）となっており、歳出が1億6,602万円（前年度比9,741万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は7,404万円で、前年度と比べると5,251万円増加している。不納欠損額は8万円（前年度比4万円減）で、全て水道使用料未納分であり、条例による徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は、926万

円（前年度比 852 万円増）で、内容は水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が 896 万円、滞納繰越分が 30 万円となっている。

なお、河口湖簡易水道事業特別会計は、地方公営企業法による公営企業会計への移行により、令和 5 年度（令和 6 年 3 月 31 日）で打ち切り決算となっている。

▶ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 水道使用料 3,849 万円（収入率 80.48%）

6 款 1 項 1 目. 基金繰入金 4,797 万円

9 款 1 項 1 目. 簡易水道事業債 8,890 万円

▶ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 維持管理費 1 億 3,410 万円

（施設維持管理に係る委託料 2,546 万円、工事請負費 9,111 万円 等）

◆ 足和田簡易水道事業特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	36,324	歳入	42,743	6,419	10,594	0
		歳出	32,149	4,175		
令和5年度	45,843	歳入	48,413	2,570	9,427	0
		歳出	38,986	6,857		
前年度比較	9,519	歳入	5,670	△3,849	△1,167	0
		歳出	6,837	2,682		

決算額は、歳入が 4,841 万円（前年度比 567 万円増）となっており、歳出が 3,898 万円（前年度比 683 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 942 万円で、前年度と比べると 116 万円減少している。不納欠損額はなく、収入未済額が、331 万円（前年度比 313 万円増）で、内容は水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が 330 万円、滞納繰越分が 1 万円となっている。

なお、足和田簡易水道事業特別会計は、地方公営企業法による公営企業会計への移行により、令和 5 年度（令和 6 年 3 月 31 日）で打ち切り決算となっている。

▶ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 水道使用料 1,374 万円（収入率 80.5%）

6 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 956 万円

7 款 1 項 1 目. 繰越金 1,059 万円

▶ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 維持管理費 2,642 万円

(施設維持管理に係る需用費 847 万円、委託料 814 万円 等)

◆ 上九一色簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	154,023	歳入	104,530	△49,493	7,194	10
		歳出	97,336	56,687		
令和5年度	123,345	歳入	128,027	4,682	25,638	0
		歳出	102,389	20,956		
前年度比較	△30,678	歳入	23,497	54,175	18,444	△10
		歳出	5,053	△35,731		

決算額は、歳入が 1 億 2,802 万円（前年度比 2,349 万円増）となっており、歳出が 1 億 238 万円（前年度比 505 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 2,563 万円で、前年度と比べると 1,845 万円増加している。不納欠損額は 4 万円（前年度比 1 万円減）で、全て水道使用料未納分であり、条例による徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は、596 万円（前年度比 496 万円増）で、内容は水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が 563 万円、滞納繰越分が 33 万円となっている。

なお、上九一色簡易水道事業特別会計は、地方公営企業法による公営企業会計への移行により、令和 5 年度（令和 6 年 3 月 31 日）で打ち切り決算となっている。

▶ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 水道使用料 2,450 万円（収入率 80.3%）

6 款 2 項 1 目. 一般会計繰入金 3,052 万円

9 款 1 項. 簡易水道債 4,680 万円

(簡易水道事業債 2,480 万円、過疎対策事業債 2,200 万円)

▶ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 維持管理費 6,993 万円

(施設維持管理に係る需用費 1,1,489 万円、工事請負費 4,211 万円 等)

2 款 1 項. 公債費（元金及び利子） 3,099 万円

◆ 船津公園墓地事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	12,384	歳入	17,806	5,422	6,678	0
		歳出	11,128	1,256		
令和5年度	13,826	歳入	17,809	3,983	6,434	0
		歳出	11,375	2,451		
前年度比較	1,442	歳入	3	△1,439	△244	0
		歳出	247	1,195		

決算額は、歳入が1,781万円（前年度比3千円増）となっており、歳出が1,137万円（前年度比24万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は643万円で、前年度と比べると24万円減少している。

不納欠損額の計上はなく、収入未済額が、1万4千円（前年度比1万6千円減）で、内容は公園墓地管理料未納分である。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 公園墓地使用料 451 万円

2 款 1 項 1 目. 船津財産区繰入金 661 万円

▶ 主な支出済額

1 款 1 項. 公園墓地管理費 957 万円

(管理人報酬196万円、植木管理等の委託料568万円 等)

◆ 小立公園墓地事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	9,106	歳入	18,766	9,660	12,445	0
		歳出	6,321	2,785		
令和5年度	12,068	歳入	20,421	8,353	10,398	0
		歳出	10,023	2,045		
前年度比較	2,962	歳入	1,655	△1,307	△2,047	0
		歳出	3,702	△740		

決算額は、歳入が2,042万円（前年度比165万円増）となっており、歳出が1,002万円（前年度比370万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は1,039万円で、前年度と比べると204万円減少している。

不納欠損額の計上はなく、収入未済額が、1万6千円（前年度比5万2千円減）で、内容は公園墓地管理料未納分である。

▶ 主な収入済額

- 1 款 1 項 1 目. 公園墓地使用料 218 万円
- 2 款 1 項 1 目. 小立財産区繰入金 578 万円

▶ 主な支出済額

- 1 款 1 項. 公園墓地管理費 1,002 万円
（光熱水費等の需用費 153 万円、植木管理等の委託料 526 万円 等）

◆ 勝山墓地事業特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	1,167	歳入	2,799	1,632	1,764	0
		歳出	1,035	132		
令和5年度	1,576	歳入	3,445	1,869	2,421	0
		歳出	1,024	552		
前年度比較	409	歳入	646	237	657	0
		歳出	△11	420		

決算額は、歳入が344万円（前年度比64万円増）となっており、歳出が102万円（前年度比1万円減）となっている。

当年度の実質収支は242万円で、前年度と比べると65万円増加している。

不納欠損額及び収入未済額は、計上されていない。

▶ 主な収入済額

- 1 款 1 項 1 目. 墓地使用料 168 万円
- 3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 176 万円

▶ 主な支出済額

- 1 款 1 項 1 目. 墓地管理費 102 万円
（需用費 8 万円、委託料 78 万円 等）

◆ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	2,255,110	歳入： 2,209,184	△45,926	116,315	0	116,315
		歳出： 2,092,869	162,241			
令和5年度	2,261,748	歳入： 2,261,946	198	145,028	0	145,028
		歳出： 2,116,918	144,830			
前年度比較	6,638	歳入： 52,762	46,124	28,713	0	28,713
		歳出： 24,049	△17,411			

高齢者の増加により介護保険被保険者数は年々増加しており、保険料を中心とした歳入及び、サービス給付費を中心とした歳出も年々増加が続いている状況である。当年度の決算額は、歳入が22億6,194万円(前年度比5,276万円増)となっており、歳出が21億1,691万円(前年度比2,404万円増)となっている。また、実質収支は1億4,502万円となっており、前年度と比べると2,871万円増加している。

▶ 主な収入済額

- 1款1項1目. 第1号被保険者保険料 4億9,471万円
- 4款1項1目. 介護給付費国庫負担金 3億8,636万円
- 5款1項1目. 介護給付費交付金 5億3,790万円

▶ 主な支出済額

- 2款1項. 介護サービス等諸費 18億8,230万円

不納欠損額は179万円(前年度比1,242万円減)で、内容は介護保険料滞納繰越分の徴収権時効消滅によるものである。

収入未済額は、485万円(前年度比44万円増)で、介護保険料未納分である。内訳は、保険料未納分の現年度分219万円、滞納繰越分266万円となっている。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

表 22 介護保険料収納状況

(単位：千円)

年度	区分	令和4年度	令和5年度	増減額
現年分	調定	486,749	496,238	9,489
	収入	484,660	494,048	9,388
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	2,089	2,190	101
	徴収率	99.6%	99.6%	-
滞納繰越分	調定	5,666	5,119	△547
	収入	1,044	663	△381
	不納欠損	2,301	1,790	△511
	収入未済	2,321	2,666	345
	徴収率	18.4%	13.0%	-
合計	調定	492,415	501,357	8,942
	収入	485,704	494,711	9,007
	不納欠損	2,301	1,790	△511
	収入未済	4,410	4,856	446
	徴収率	98.6%	98.7%	-

◆ 介護予防支援事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	8,705	歳入	7,969	△736	0	0
		歳出	7,969	736		
令和5年度	8,944	歳入	7,651	△1,293	0	0
		歳出	7,651	1,293		
前年度比較	239	歳入	△318	△557	0	0
		歳出	△318	557		

決算額は、歳入歳出共に 765 万円（前年度比 32 万円減）となっている。

年間事業費確定後に人件費等の不足分を一般会計より繰り入れを行っているため、歳入歳出額が同額となり実質収支は計上されていない。

不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 479 万円

➤ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 介護予防支援事業費 765 万円（職員人件費等）

◆ 河口湖治水事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	32,582	歳入	34,434	1,852	26,291	0
		歳出	8,143	24,439		
令和5年度	36,408	歳入	37,042	634	26,897	0
		歳出	10,145	26,263		
前年度比較	3,826	歳入	2,608	△1,218	606	0
		歳出	2,002	1,824		

決算額は、歳入が3,704万円（前年度比260万円増）となっており、歳出が1,014万円（前年度比200万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は2,689万円で、前年度と比べると60万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2款1項1目. 一般会計繰入金 1,032万円

3款1項1目. 繰越金（前年度からの繰越金） 2,629万円

▶ 主な支出済額

2款2項1目. 遊漁税事業費 998万円（委託料440万円等）

◆ 小立簡易郵便局事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	12,199	歳入	13,421	1,222	8,315	0
		歳出	5,106	7,093		
令和5年度	11,621	歳入	13,274	1,653	7,874	0
		歳出	5,400	6,221		
前年度比較	△578	歳入	△147	431	△441	0
		歳出	294	△872		

決算額は、歳入が1,327万円（前年度比14万円減）となっており、歳出が540万円（前年度比29万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は787万円で、前年度と比べると44万円減少している。

不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

- 1 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 831 万円
- 2 款 2 項. 受託事業収入（郵便局窓口業務受託） 478 万円

▶ 主な支出済額

- 1 款 1 項 1 目. 一般管理費 540 万円
（給料 265 万円、職員手当等 87 万円 等）

◆ 富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	9,323	歳入	10,508	1,185	6,314	0
		歳出	4,194	5,129		
令和5年度	9,613	歳入	11,224	1,611	6,529	0
		歳出	4,695	4,918		
前年度比較	290	歳入	716	426	215	0
		歳出	501	△211		

決算額は、歳入が 1,122 万円（前年度比 72 万円増）となっており、歳出が 469 万円（前年度比 50 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 653 万円で、前年度と比べると 21 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

- 2 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 631 万円
- 3 款 2 項. 受託事業収入（郵便局窓口業務受託） 476 万円

▶ 主な支出済額

- 1 款 1 項 1 目. 一般管理費 469 万円
（給料 265 万円、職員手当等 87 万円 等）

4. 公営企業会計

◆ 水道事業会計

(1) 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入 (単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成比率	予算額対比	前年度決算額	前年度対比
営業収益	289,872	332,875	84.2%	43,003	309,433	23,442
営業外収益	63,128	62,417	15.8%	△ 711	68,648	△6,231
特別利益	0	0	0.0%	0	0	0
合計	353,000	395,292	100.0%	42,292	378,081	17,211

収益的支出 (単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
営業費用	429,639	333,395	95.7%	0	96,244	77.6%	364,647	△31,252
営業外費用	18,252	12,860	3.7%	0	5,392	70.5%	8,810	4,050
特別損失	2,124	2,076	0.6%	0	48	97.7%	452	1,624
予備費	2,094	0	0.0%	0	2,094	0.0%	0	0
合計	452,109	348,331	100.0%	0	103,778	77.0%	373,909	△25,578

収益的収入は、決算額 3 億 9,529 万円となっており、前年度と比べると 1,721 万円増加している。主なものは営業収益の水道使用料であり、決算額 3 億 3,287 万円（構成比率 84.2%）である。また、水道使用料の徴収率は 97.3%で前年度と比べると 1.2%減少している。不納欠損額は 80 万円の前年度に比べると 44 万円増加しており、徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は、現年度分が 894 万円、滞納繰越分が 56 万円となっている。

収益的支出は、決算額 3 億 4,833 万円となっており、前年度と比べると 2,557 万円減少している。主なものは、各水源から配水池までの施設維持管理費用である原水及び浄水費として 1 億 1,095 万円、有形固定資産の減価償却費として 1 億 3,132 万円等となっている。

資本的収入

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成	予算額対比	前年度 決算額	前年度対比
			比率			
負担金	23,256	21,153	12.1%	△2,103	21,637	△484
工事負担金	5,500	0	0.0%	△5,500	382	△382
寄付金	1	1,030	0.6%	1,029	10,890	△9,860
企業債	138,378	134,200	76.8%	△4,178	106,000	28,200
出資金	18,290	18,290	10.5%	0	17,973	317
合計	185,425	174,673	100.0%	△10,752	156,882	17,791

資本的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比
			比率					
企業債償還金	48,433	48,432	21.1%	0	1	100.0%	45,039	3,393
建設改良費	196,442	172,976	75.4%	0	23,466	88.1%	204,458	△31,482
他会計からの長期借 入償還金	8,100	8,100	3.5%	0	0	100.0%	18,100	△10,000
予備費	3,000	0	0.0%	0	3,000	0.0%	0	0
合計	255,975	229,508	100.0%	0	26,467	89.7%	267,597	△38,089

資本的収入は、決算額1億7,467万円となっており、前年度と比べると1,779万円増加している。内訳は、新規水道加入負担金（当年度は181件）、開発行為による水道施設協力金としての寄付金（当年度は7件）、企業債、企業債元金償還に係る一般会計からの出資金となっている。

資本的支出は、決算額2億2,950万円となっており、前年度と比べると、3,809万円減少している。主な要因は、2項建設改良費3目配水設備改良費（前年度比2,938万円減）、3項他会計からの長期借入償還金（前年度比1,000万円減）が減少したことによる。内訳は、企業債償還金、配水設備に係る委託料、工事請負費及び備消耗品費からなる建設改良費、他会計への借入償還金となっている。

(2) 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 23 経営成績の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度対比
営業収益 A	281,422	302,748	21,326
営業費用 B	345,213	317,674	△27,539
営業損益 C(A-B)	△63,791	△14,926	48,865
営業外収益 D	63,791	62,476	△1,315
営業外費用 E	10,113	10,546	433
経常損益 F(C+D-E)	△10,113	37,004	47,117
特別利益 G	0	0	0
特別損失 H	411	2,035	1,624
純損益 I(F+G-H)	△10,524	34,969	45,493

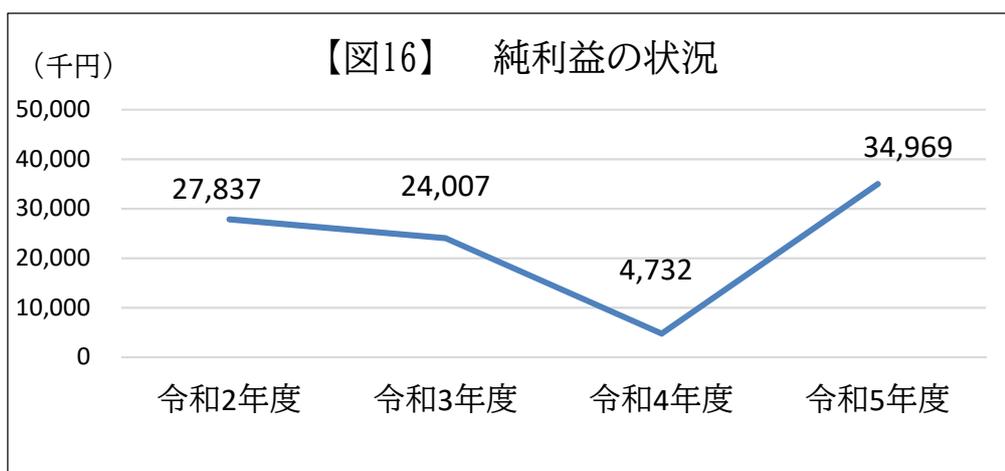
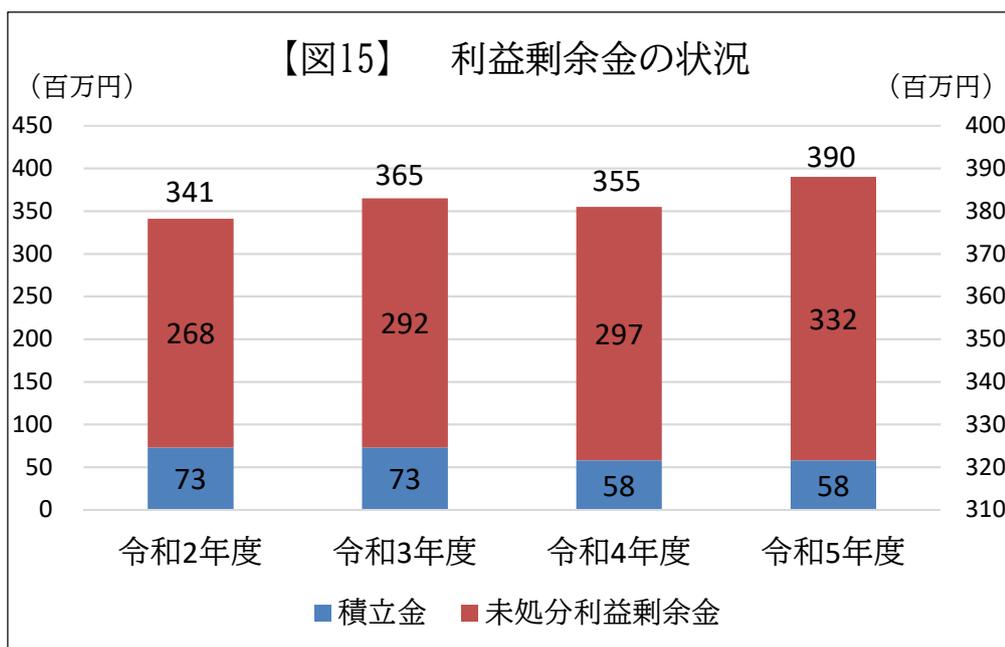
当年度の営業損益は、営業収益が3億274万円、営業費用が3億1,767万円となり1,492万円（前年度比4,886万円増）の営業損失が生じた。経常損益は、営業外収益が6,247万円、営業外費用が1,054万円となり、3,700万円（前年度比4,711万円増）の利益が生じた。特別利益、特別損失を加え3,496万円の純利益となり、前年度と比べると4,549万円の増加となった。

なお、純利益のうち大部分は営業外収益である水道加入負担金等の長期前受金戻入によるものであり、当年度決算では4,716万円（令和4年度決算額4,691万円）が計上されている。

表 24 純利益及び利益剰余金の推移

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純利益	27,837	24,007	4,732	34,969
積立金	73,135	73,135	57,879	57,879
未処分利益剰余金	268,035	292,042	296,774	331,743
利益剰余金	341,170	365,178	354,653	389,623



積立金と未処分利益剰余金を合計し、利益剰余金は3億8,962万円となり、前年度と比べると3,497万円の増加となった。

(3) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 25 資産、負債及び資本状況

資産状況 (単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産	2,945,059	2,999,320	54,261	1.8%
有形固定資産	2,945,059	2,999,320	54,261	1.8%
無形固定資産	0	0	0	-
投資その他の資産	0	0	0	-
流動資産	579,354	611,816	32,462	5.6%
現金預金	483,673	531,473	47,800	9.9%
未収金	80,313	65,749	△14,564	△ 18.1%
貸倒引当金	△8,051	△8,180	△129	1.6%
貯蔵品	23,419	22,774	△645	△ 2.8%
積立金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
資産合計	3,524,413	3,611,136	86,723	2.5%

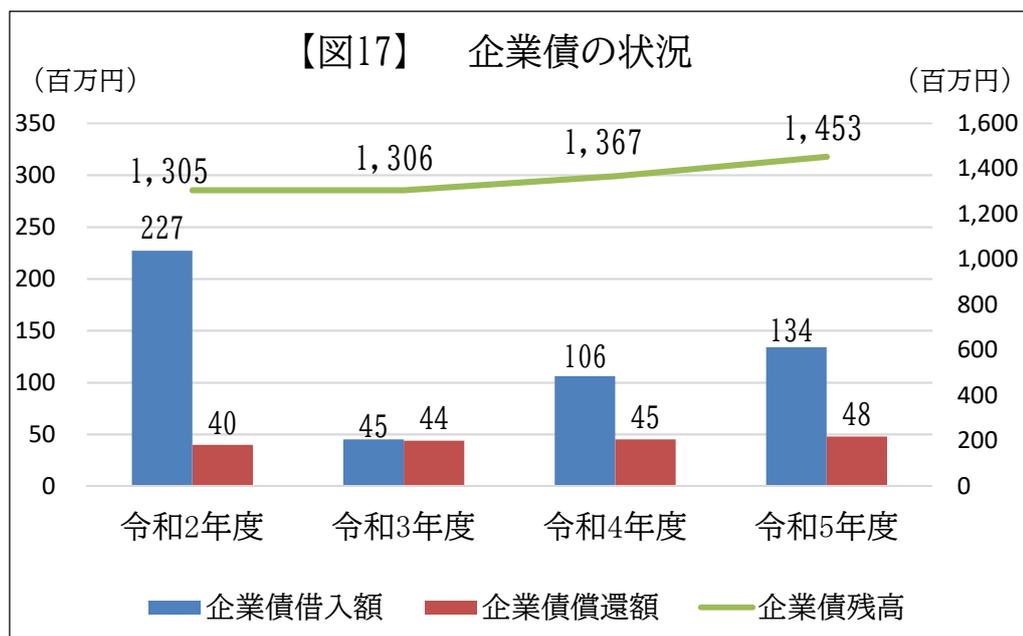
負債及び資本状況 (単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定負債	1,551,679	1,634,458	82,779	5.3%
企業債	1,318,329	1,399,018	80,689	6.1%
他会計借入金	233,350	235,440	2,090	0.9%
リース債務	0	0	0	-
引当金	0	0	0	-
流動負債	149,277	100,341	△48,936	△ 32.8%
企業債	48,432	53,511	5,079	10.5%
借入金	18,290	8,100	△10,190	△ 55.7%
リース債務	0	0	0	-
未払金	80,852	36,893	△43,959	△ 54.4%
引当金	1,699	1,831	132	7.8%
その他流動負債	4	6	2	50.0%
繰延収益	982,577	983,860	1,283	0.1%
長期前受金	1,878,584	1,927,027	48,443	2.6%
長期前受金収益化累計額	△896,007	△943,167	△47,160	5.3%
負債合計	2,683,533	2,718,659	35,126	1.3%
資本金	486,227	502,854	16,627	3.4%
剰余金	354,653	389,623	34,970	9.9%
資本剰余金	0	0	0	-
利益剰余金	354,653	389,623	34,970	9.9%
資本合計	840,880	892,477	51,597	6.1%
負債資本合計	3,524,413	3,611,136	86,723	2.5%

表 26 企業債の状況比較

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債借入額	227	45	106	134
企業債償還額	40	44	45	48
企業債残高	1,305	1,306	1,367	1,453



当年度末の資産は、36億1,113万円となっており、前年度と比べると8,672万円増加している。主な要因は機械及び装置等有形固定資産の増加や現金の増加によるものである。

当年度末の負債は、27億1,866万円となっており、前年度と比べると3,513万円増加している。企業債が増加したことによるものである。長期前受金の残高は19億2,702万円で前年度と比べて4,844万円増加している。なお、当年度決算では4,716万円を戻入、収益化し、収益化累計額は9億4,316万円となり、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益額は9億8,386万円となった。また、年度末企業債残高は、14億5,253万円となっており、前年度と比べると8,577万円増加している状況である。

当年度末の資本は、8億9,247万円となっており、前年度と比べると5,159万円増加している。主な要因は、利益剰余金が3,497万円(9.9%)増加したことによる。

5. むすび

(1) 一般会計

I. 歳入

① 町税について

当年度の町税の決算額は48億863万円で、収納率は97.2%となった。収納率は前年度と比べると0.2%上昇し、過去5か年を比較すると収入済額としては最高水準となった状況である。新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、平常時の状況となり、さらには地道な収納対策により収納率の向上につながったのではないと思われる。

今後も適正な課税客体の把握や、個別状況を十分に考慮した中で滞納処分等収納対策の強化を図ることにより、更なる収納率の向上に努められたい。

② 町債について

当年度の町債発行額は5億3,930万円となっており、前年度と比べると1億7,340万円増加している状況である。町債残高は年度末残高162億9,532万円となり、前年度と比べて11億4,804万円減少している状況である。

町債発行について、直近3か年を比較すると減少傾向ではあるが、今後は老朽化した公共施設及び町道等のインフラ修繕などが続き、発行額の増加が見込まれることから、地方債の計画的な発行に取り組むことにより、財政の硬直化を招くことがないよう慎重に判断していただきたい。

③ 自主財源の確保について

当年度の歳入決算額における自主財源の割合は55.3%となり、前年度と比べて1.2%上昇した。前述の町税収入の増加等によるもの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の縮小や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の終了により、歳入全体に占める国庫事業の割合がさらに減少したことが主な要因である。

将来的に社会保障費や公共施設等改修費用等の歳出が増加することを見据え、今後とも効果的な施策の実施や収納対策を行うことにより、自主財源の安定確保及び増収に努めていただきたい。

④ 不納欠損について

当年度の不納欠損額は 1,614 万円となった。回収見込みのない債権については、管理に支障をきたすため不納欠損処分はやむを得ないことであるが、実施にあたっては、負担の公平性や歳入の確保の観点から、債務者の状況の的確な把握に努め安易な債権放棄に繋がることがないように適正な執行に努められたい。

⑤ 収入未済について

当年度の収入未済額は 1 億 3,042 万円となった。滞納整理による収納対策の成果により近年は減少傾向の状況ではある。本年度は、前年度よりも約 250 万円減少したが、今後も負担能力がありながら納付意志のない未納者や、折衝に応じない未納者に対しては毅然とした対応で債権の回収にあたるとともに、資力等の事情により支払いが困難な未納者に対しては、納付の猶予や執行停止等適切な対処を行い、効率的かつ効果的な債権回収を推進することで、収入未済額の縮減に引き続き努めていただきたい。

II. 歳出

① 翌年度繰越額について

当年度の翌年度繰越額は 9 億 7,781 万円で、主に物価高騰対策商品券事業等によるものである。繰り越した事業は、国庫支出金事業などのやむを得ない事情によるものだが、事業実施にあたっては、関係者との協議を十分に行い、進捗管理を徹底し、会計年度独立の原則を念頭に実施していただきたい。

② 不用額について

当年度の歳出決算における不用額は、10 億 6,717 万円となっており、前年度と比べて 459 万円増加した。効率的な業務遂行による経費削減が行えたと考えられる。

財源の有効活用を図るため、当初予算計上時から所要経費の高い精度の見積もりを行い、事業進捗状況を的確に把握したうえで補正を行うなどさらなる効率的な予算執行に努めていただきたい。

③ 事業の実施について

例年の指摘になるが、人件費、扶助費及び公債費等の義務的経費、經常経費は、高水準で一定額を推移しており、老朽化した公共施設及び町道等のインフラの修繕に多くの財源を充てなければならない状況が続くと思われる。事業実施においては、費用対効果を十分に検証したうえで、新規事業の実施や既存事業の見直し、廃止や削減等について引き続き検討をお願いしたい。

(2) 特別会計

特別会計における歳入では、国民健康保険特別会計では国民健康保険税、後期高齢者医療保険や介護保険においては保険料、水道下水道関係等においては使用料が主な財源となっている。自主財源確保については、今後とも適正な収納対策を講じることにより収入未済額の縮減、収納率の向上を図りつつ、歳入の増収に努め、また、さらなる物価高騰等の影響もあり難しい面もあるが、使用料等の早期改定を検討、実施し、他会計からの繰り入れ等の縮減や適正な会計運営となるよう検討してもらいたい。

歳出においては、各事業ともに将来的な必要経費の増加等を見据え、適正な事業計画を立て、事業の必要性や効果を十分検証のうえ事業を実施することや、計画的な地方債の発行等に努めていただきたい。

(3) 公営企業会計

長らく続いたコロナ禍による給水収益の減少や物価高騰による営業費用の増加が続いたが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、交流人口の増大とそれに伴う消費は、営業利益を押し上げ、当期純利益が3,496万円となった。しかしながら、当年度末企業債残高は14億円を超え年々増加している状況であり、今後は財政健全化に向けて、一層の経営努力を期待するものである。

歳入においては、引き続き水道ビジョン及び経営戦略に基づき、早急な料金改定を検討し、適正な水道料金とすること、さらには徹底した滞納、収納対策を行い、歳入の増加に努めていただきたい。

歳出においては、老朽化に伴う施設修繕工事費等、将来的な経費増加を見据え、計画的に事業を実施し、効率的な予算執行、経費削減に努めていただきたい。

水道事業は公共の福祉増進に寄与するため、安全な水道水を安定的に供給する責務を負っており、長期的な視点を持って計画を策定していただきたい。

(4) 総括

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国内外からの交流人口増加とそれに伴う消費は、地域経済に大きな効果をもたらし、税収等を引き上げきており平常時の財政運営となっている印象だが、依然として続くロシアによるウクライナ侵攻による物価高騰の影響等により、需用費等の経常経費の上昇や公債費等の義務的経費の増加もあり、多額の収支不足が見込まれることから、基金取崩しを行うことにより収支不足を解消する財政運営が課題となってきた。さらには、公共施設・上下水道・町道等の老朽化による歳出の増加も引き続き見込まれ、当町を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。予算執行にあたっては、より一層コスト意識を持ち、社会情勢等を的確に把握したうえで、事業の必要性や効果等を十分検討のうえ事業実施するとともに、事業見直しや廃止を進め、時代に合った効率的な歳出執行のほか、新たな財源を開拓するなど自主財源確保をより一層取り組んでいただきたい。

今後も歳入規模に見合った歳出構造を堅持するため、総合計画等の各種計画に基づいた適正な事業選択と財源配分により、将来的に持続可能な財政運営に努めていただくとともに、限られた予算の中で最大の事業効果を発揮し、健全な財政状況の維持確立に向けて、全庁を挙げた積極的な取り組みを引き続き、望むものである。